

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年 5月15日

【会社名】 AOI TYO Holdings株式会社

【英訳名】 AOI TYO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長C00 中 江 康 人

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目 5番 1号

【電話番号】 03(6893)5005

【事務連絡者氏名】 専務取締役 讓 原 理

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目 5番 1号

【電話番号】 03(3779)8415

【事務連絡者氏名】 専務取締役 讓 原 理

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 231,906,400円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	144,400株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 平成30年5月15日開催の取締役会決議によります。
2. 振替機関の名称及び住所は次のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
3. 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式処分により行われるものであり(以下「本自己株式処分」といいます。)、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株主のうち株主割当			
募集株式のうちその他の者に対する割当	144,400株	231,906,400	
募集株式のうち一般募集			
発起人の引受株式			
計(総発行株式)	144,400株	231,906,400	

- (注) 1. 第三者割当の方法によります。
2. 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
1,606		100株	平成30年5月31日(木)		平成30年5月31日(木)

- (注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
2. 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。
3. 申込み及び払込みの方法は、本有価証券届出書の効力発生後、申込期間内に当該株式の「株式総数引受契約」を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払込むものとし、
4. 本有価証券届出書の効力発生後、申込期間内に当社及び割当予定先との間で「株式総数引受契約」を締結しない場合は、本自己株式処分は行われません。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
AOI TYO Holdings株式会社 財務・IR部	東京都品川区大崎一丁目5番1号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 東京中央支店	東京都千代田区大手町1丁目5-5

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
231,906,400		231,906,400

(注) 新規発行による手取金の使途とは本自己株式処分による手取金の使途であります。

(2) 【手取金の使途】

本自己株式処分により調達する資金については、全額を払込期日以降の諸費用支払い等の運転資金として充当する予定です。

なお、支出実行までの資金管理については、当社預金口座にて管理を行います。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

自己株式の取得について

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、新たに当社普通株式について、取得株式の総数の上限を40万株、取得価額の総額の上限を680百万円、取得期間を平成30年6月1日から平成31年5月31日とする自己株式取得枠の設定を決議しております。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

a 割当予定先の概要

名称	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)
本店の所在地	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 森脇 朗
資本金	50,000百万円
事業の内容	マスタートラスト業務、有価証券資産の管理業務、確定拠出年金の資産管理業務
主たる出資者及びその出資比率	株式会社みずほフィナンシャルグループ 54% 第一生命保険株式会社 16% 朝日生命保険相互会社 10%

b 提出者と割当予定先との間の関係

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	該当事項はありません。

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係の欄は、平成30年5月15日現在のものです。

株式給付信託(BBT)の内容

割当予定先である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、当社とみずほ信託銀行株式会社との間で当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者(再信託受託者を資産管理サービス信託銀行株式会社)とする信託契約(以下「本信託契約」)を締結することによって設定される信託口であります。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。なお、当社は、平成27年9月1日に株式会社AOI Pro.(以下「AOI Pro.」)が設定した信託(以下「承継前本信託」)の委託者の地位を受けの形で本信託を設定すること、かかる委託者の地位の移転を受けるに伴いAOI Pro.に対して一定の精算金を支払うことを予定しています。

(1) 概要

本制度は、当社及び当社の子会社(AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オーをいい、以下、これらをあわせて「当社子会社」という。)が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び当社子会社の取締役(業務非執行取締役を除く。以下、当社の取締役とあわせて「対象取締役」という。)に対し、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」)を給付する仕組みです。

当社は、対象取締役に対して、各役務対象期間(ある事業年度について、該当事業年度の前事業年度に係る定時株主総会の開催日から該当事業年度に係る定時株主総会の開催日の前日までの期間をいう。以下同じ。)に関して、役員株式給付規程に基づき該当事業年度における役位、連結EBITDA及び連結ROEを勘案して定まる数のポイントを付与し、一定の条件により受益者要件を満たした場合に当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。対象取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、対象取締役に対して当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが期待されます。

当社は、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に基づき対象取締役に将来給付する株式を予め取得するために、当社が委託者の地位の移転を受けた時点において承継前本信託に存する当社株式のほか、みずほ信託銀行株式会社(再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社)(以下「信託銀行」といいます。)に金銭を信託(他益信託)します。信託銀行は、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に基づき将来付与されると合理的に見込まれるポイント数に相当する数の当社株式を取引市場を通じて又は当社からの第三者割当によって取得します。また、第三者割当については、信託銀行と当社の間で本有価証券届出書の効力発生後に締結される予定の募集株式の総数引受契約書に基づいて行われます。

議決権行使については、信託管理人が信託銀行に対して議決権不行使指図を行い、信託銀行はかかる指図に従い議決権を行使しないこととします。なお、信託管理人には、当社と利害関係のない第三者が就任します。

(2) 受益者の範囲

対象取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

c 割当予定先の選定理由

今般、当社は、みずほ信託銀行株式会社から提案のあった本制度を導入することといたしました。本制度は、「b 提出者と割当予定先との関係 株式給付信託(BBT)の内容(1)概要」に記載しましたとおり、対象取締役に対して自社の株式を給付し、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への意識を高めることを目的としております。

当社では、機動的な資本政策や資本効率の向上等を目的とし、自己株式の取得を進めてまいりましたが、その自己株式の有効活用として、本制度での活用のため、自己株式の割当を行うことといたしました。

なお、本制度においては、「株式給付信託(BBT)の内容(1)概要」に記載しましたとおり、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者として本信託契約を締結する予定ですので、信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社(再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))を当社が割当予定先として選定したものです。

d 割り当てようとする株式の数

144,400株

e 株券等の保有方針

割当予定先である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、本信託契約に基づき、信託期間内において当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に基づき当社株式等の信託財産を受益者に給付するために保有するものであります。

f 払込みに要する資金等の状況

割当予定先の払込みに要する資金に相当する金銭につきましては、当社は、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に基づき対象取締役に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、みずほ信託銀行株式会社(再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社)に金銭を信託(他益信託)します。

当社からの信託金をもって、払込みに要する資金に相当する金銭が割当日において信託財産内に存在する予定である旨、本信託契約の締結日(平成30年5月31日に、承継前本信託に係る信託契約を変更予定)に締結する予定の株式給付信託の追加信託に関する覚書案により確認を行っております。

g 割当予定先の実態

割当予定先である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、割り当てられた当社株式に係る議決権行使について、信託管理人の指図に従います。本制度は議決権行使について、信託管理人が信託銀行に対して議決権不行使指図を行い、本信託の受託者はかかる指図に従って、一律不行使とします。なお、信託管理人は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対して議決権不行使に関する指図を行うに際しては、本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従います。

信託管理人には当社と利害関係のない第三者が就任します。

信託銀行は「信託財産管理処分方針書」に基づいて、当社から独立して、信託財産の管理及び処分を行います。

なお、割当予定先が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体(以下「特定団体等」といいます。)であるか否か、及び割当予定先が特定団体等と何らかの関係を有しているか否かについては、資産管理サービス信託銀行株式会社のホームページ及びディスクロージャー誌の公開情報に基づく調査によって割当予定先が特定団体等でないこと及び割当予定先が特定団体等と何らかの関係を有していないことを確認しております。なお、当社は、その旨の確認書を、株式会社東京証券取引所に提出しております。

2 【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3 【発行条件に関する事項】

a 払込金額の算定根拠及び合理性に関する考え方

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日までの1か月間(平成30年4月16日から平成30年5月14日まで)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である1,606円(円未満切捨)といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの1か月間の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1か月としたのは、直近3か月、直近6か月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためです。

なお処分価額1,606円については、取締役会決議日の直前営業日の終値1,581円に対して101.58%を乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3か月間の終値平均1,452円(円未満切捨)に対して110.61%を乗じた額であり、あるいは同直近6か月間の終値平均1,379円(円未満切捨)に対して116.46%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものと判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、監査等委員会が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

b 処分数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

処分数量については、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に基づき信託期間中に対象取締役に給付すると見込まれる株式数に相当するもの(平成30年12月末日で終了する事業年度に対応する役務対象期間から平成33年12月末日で終了する事業年度に対応する役務対象期間までの4つの連続する役務対象期間分)であり、平成29年12月31日現在の発行済株式総数24,566,447株に対し0.59%(小数点第3位を四捨五入、平成29年12月31日現在の総議決権個数237,052個に対する割合0.61%)となりますが、本制度は対象取締役の退任時に当社株式等を交付する制度であり、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは考えられません。

また、当社としては、本自己株式処分は対象取締役の報酬と当社株式価値の連動性を明確にし、当社の企業価値向上に繋がるものと考えています。

以上のことにより、株式の希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数 に対する 所有議決権 数の割合 (%)	割当後の 所有株式数 (千株)	割当後の 総議決権数 に対する 所有議決権 数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,963	8.28	1,963	8.23
株式会社コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘一丁目12番32号	1,153	4.87	1,153	4.84
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	東京都品川区東五反田二丁目14番1号	1,018	4.29	1,018	4.27
フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	879	3.71	879	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	719	3.03	719	3.02
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	663	2.80	663	2.78
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	274	1.16	418	1.76
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	415	1.75	415	1.74
原 仁	神奈川県横浜市	400	1.69	400	1.68
原 文子	神奈川県横浜市	328	1.38	328	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	306	1.29	306	1.29
計		8,122	34.26	8,266	34.66

(注) 1. 平成29年12月31日現在の株主名簿を基準として記載をしております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式471,127株(平成29年12月31日現在)は割当後326,727株となります。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成29年12月
売上高 (千円)	70,473,898
経常利益 (千円)	4,394,085
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,781,578
包括利益 (千円)	3,103,188
純資産額 (千円)	25,706,052
総資産額 (千円)	59,737,872
1株当たり純資産額 (円)	1,035.88
1株当たり当期純利益 金額 (円)	117.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	115.63
自己資本比率 (%)	41.3
自己資本利益率 (%)	11.3
株価収益率 (倍)	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,393,085
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,632,934
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,445,093
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,372,307
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	1,650 (-)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 当社は平成29年1月4日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。
 3 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成29年12月
営業収益 (千円)	2,148,000
経常利益 (千円)	1,541,302
当期純利益 (千円)	1,508,036
資本金 (千円)	5,000,000
発行済株式総数 (株)	24,566,447
純資産額 (千円)	21,153,730
総資産額 (千円)	34,465,194
1株当たり純資産額 (円)	882.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	63.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	62.69
自己資本比率 (%)	61.0
自己資本利益率 (%)	7.2
株価収益率 (倍)	20.8
配当性向 (%)	47.3
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	53 (-)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は平成29年1月4日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。
3 従業員数は、就業員数であり全社員が子会社から当社への出向者(子会社兼務出向)であります。
4 1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式数、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成28年7月	株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オー(以下「両社」)が共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に関する基本契約書を締結
平成28年7月	両社それぞれの臨時株主総会での承認を前提として、「株式移転計画書」を共同で作成
平成28年9月	両社の臨時株主総会において株式移転計画が承認される
平成29年1月	東京都港区に当社設立(東京証券取引所市場第一部に上場)
平成30年3月	東京都品川区大崎一丁目5番1号に本社移転

3 【事業の内容】

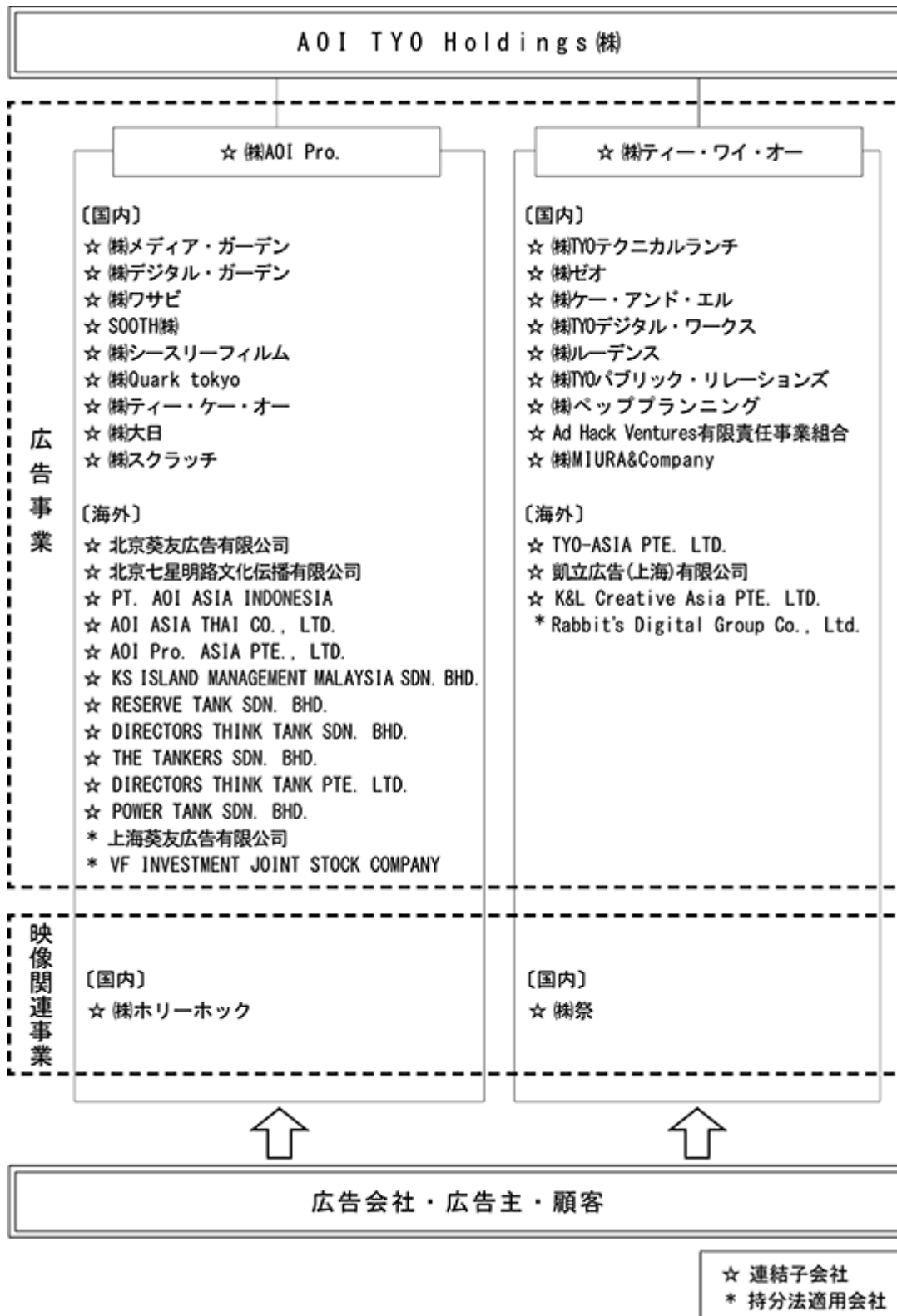
当社は、共同株式移転の方法により、平成29年1月4日付で株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オーの完全親会社として設立されました。

当社グループは、平成30年4月30日現在の子会社は36社、関連会社3社で構成され、広告事業、映像関連事業を主な事業としております。なお、当社グループの事業の概要は次のとおりであります。

広告事業・・・広告コンテンツ等の戦略立案・企画・制作を行っております。

映像関連事業・・・ミュージックビデオの企画・制作、写真スタジオ事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱AOI Pro. (注)1	東京都品川区	3,323,900	広告事業	100.0	役員の兼任あり、経営管理、業務委託、資金の貸付
㈱ティー・ワイ・オー (注)1	東京都品川区	1,850,482	広告事業	100.0	役員の兼任あり、経営管理、業務委託、資金の貸付
㈱デジタル・ガーデン	東京都渋谷区	300,000	広告事業	80.0 (80.0)	役員の兼任あり
㈱Quark tokyo	東京都品川区	300,000	広告事業	100.0 (100.0)	
㈱ケー・アンド・エル (注)1	東京都千代田区	100,000	広告事業	76.0 (76.0)	役員の兼任あり
㈱ワサビ	東京都中央区	90,000	広告事業	100.0 (100.0)	
㈱ホリーホック	東京都品川区	90,000	映像関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱TYOテクニカルランチ	東京都港区	80,000	広告事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱TYOデジタル・ワークス	東京都品川区	74,000	広告事業	100.0 (100.0)	
㈱祭	東京都港区	67,000	映像関連事業	100.0 (100.0)	
㈱ゼオ	東京都渋谷区	63,709	広告事業	100.0 (100.0)	
㈱シースリーフィルム	東京都品川区	60,000	広告事業	99.0 (99.0)	役員の兼任あり
㈱MIURA&Company	東京都品川区	60,000	広告事業	100.0 (100.0)	
㈱メディア・ガーデン	神奈川県横浜市	40,000	広告事業	100.0 (100.0)	
㈱スクラッチ	東京都港区	27,300	広告事業	92.7 (92.7)	
㈱大日	東京都中央区	15,000	広告事業	80.0 (80.0)	役員の兼任あり
㈱ティー・ケー・オー	東京都渋谷区	14,000	広告事業	51.0 (51.0)	
㈱TYOパブリック・リレーションズ	東京都港区	10,000	広告事業	100.0 (100.0)	
㈱ルーデンス	東京都渋谷区	10,000	広告事業	72.0 (72.0)	
㈱ベップブランニング	神奈川県横浜市	10,000	広告事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
TYO-ASIA PTE. LTD. (注)1	シンガポール 共和国	6,500千 シンガポール ドル	広告事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
AOI Pro. ASIA PTE.LTD.	シンガポール 共和国	4,091千 シンガポール ドル	広告事業	100.0 (100.0)	
K&L CREATIVE ASIA PTE. LTD.	シンガポール 共和国	3,500千 シンガポール ドル	広告事業	100.0 (100.0)	
北京葵友広告有限公司	中華人民共和国 北京市	3,000千 人民元	広告事業	66.7 (66.7)	役員の兼任あり
北京七星明路文化传播 有限公司	中華人民共和国 北京市	3,000千 人民元	広告事業	100.0 (100.0)	
凱立広告(上海)有限 公司	中華人民共和国 上海市	30,000	広告事業	100.0 (100.0)	
KS ISLAND MANAGEMENT MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プール	1,000千 マレーシア リンギット	広告事業	97.5 (97.5)	
PT.AOI ASIA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	250千 USドル	広告事業	51.0 (51.0)	
AOI SYSTEMS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン	200千 USドル	広告事業	100.0 (100.0)	
AOI ASIA THAI CO.,LTD. (注)5	タイ バンコク	6,000千 タイバーツ	広告事業	49.0 (49.0)	
Ad Hack Ventures有限責任 事業組合(注)1	東京都品川区	654,035	広告事業	99.9 (99.9)	
(持分法適用関連会社) Rabbit's Digital Group.,Ltd	タイ バンコク	6,675千 タイバーツ	広告事業	25.1 (25.1)	
上海葵友広告有限公司	中華人民共和国 上海市	2,000千 人民元	広告事業	25.0 (25.0)	
VF INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム ホーチミン	4,800,000千 ベトナムドン	広告事業	36.0 (36.0)	

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

4. (株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	(株)AOI Pro.	(株)ティー・ワイ・オー
(1) 売上高 (千円)	25,513,597	23,630,828
(2) 経常利益 (千円)	1,076,199	1,730,368
(3) 当期純利益 (千円)	417,143	1,263,652
(4) 純資産額 (千円)	10,169,855	5,207,104
(5) 総資産額 (千円)	24,476,513	19,028,277

5. AOI ASIA THAI CO.,LTD.に対する議決権の所有割合は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

6. 関係内容については、第1連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)の末日現在の状況を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
広告事業	1,581(49)
映像関連事業	42
合計	1,623(49)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、アルバイトの従業員となり派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
154(16)	39.5		6,376,489

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通ほか	154(16)
合計	154(16)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、全員が子会社から当社への出向者(子会社兼務出向)であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、アルバイトの従業員となり派遣社員を除いております。
 4 当社は平成29年1月4日付で株式会社AOI Pro.と株式会社ティー・ワイ・オーとの経営統合により設立された持株会社であり、全社員が子会社から当社への出向者であるため、平均勤続年数は記載していません。
 5 平均年間給与は、出向元である子会社で支給された年間給与、賞与及び時間外勤務手当等を合計したものであります。
 6 前連結会計年度に比べ、提出会社の従業員数が101名増加しております。主な理由は株式会社AOI Pro.と株式会社ティー・ワイ・オー等の子会社からの出向者が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第1期連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は共同株式移転の方法により、平成29年1月4日付で株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オーの完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

当社グループは、事業規模拡大を図り、強みを持ち寄ることによるシナジー効果を創出するために、上記経営統合により平成29年1月4日に発足しました。これまでの広告映像制作事業で培った知見をベースに、「メディア（媒体）の壁を乗り越えて企業と生活者を<感動>でつなぐことを使命とし、体験を通して心を動かしアクションにつなげる<感動創出企業>」として、広告主直接取引や動画コンテンツマーケティング等で顧客にソリューションを提供する事業を成長領域と考え、持続的成長と企業価値向上を目指し、積極的な事業活動を推進しております。

その結果、当連結会計年度においては、主力の広告映像制作事業の受注が堅調に推移するとともに採算性重視の営業管理体制構築等により利益率が改善、成長領域と位置づけるソリューション事業の売上高も増加いたしました。加えて、平成29年10月から始まったプリントレス(注)が想定していたほど進まず、その影響が平成30年12月期へとずれ込む公算となったこと、グループ事業の整理等に伴い税額が減少したこと等により、当連結会計年度の連結業績は、売上高70,473百万円、営業利益4,619百万円、経常利益4,394百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,781百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、上記共同株式移転を含むM&Aに伴うのれん償却額290百万円が含まれています。

(注) 従来、各放送メディアへ入稿するためにテレビCM素材を記憶媒体へ複製（プリント）して納品しており、その複製にかかる売上・利益が計上されていましたが、平成29年10月以降、オンラインでのデータ送稿へ段階的に移行するためプリント売上が減少していくことが見込まれています。

当社グループの報告セグメントは、広告事業及び映像関連事業であります。映像関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

第2期第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費は持ち直し傾向が見られました。一方で、海外の不確実性等に起因した下振れリスクが意識される状態が続きました。

当社グループは、「メディア（媒体）の壁を乗り越えて企業と生活者を<感動>でつなぐことを使命とし、体験を通して心を動かしアクションにつなげる<感動創出企業>」として、広告映像制作事業を主力としつつ、広告主直接取引や動画コンテンツマーケティング等で顧客にソリューションを提供する事業や海外事業を成長領域と考え、持続的成長と企業価値向上を目指し、積極的な事業活動を推進しております。

このような環境の下で、当第1四半期連結累計期間においては、主力の広告映像制作事業での案件受注段階からの採算性を重視した精査・選別や、働き方改革を推進するための受注コントロールを行ったこと、プリント売上が減少したこと等に伴い売上高が減少した一方で、映像制作に関する利益率については前期から継続して実施している原価管理の徹底により改善しております。また、成長領域である、広告主との直接取引で顧客にソリューションを提供する事業においては、新規顧客の増加、海外事業では、マレーシアの広告制作会社を新たに連結子会社化したことにより、売上高が増加しましたが、新会社設立等に伴う先行費用の発生による利益面のマイナス影響もありました。

なお、一部の案件で売上計上時期が翌四半期にずれ込んだこともあり、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は14,985百万円（前年同四半期比5.1%増）と増加しており、受注状況は堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高15,521百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業利益1,092百万円（前年同四半期比40.0%減）、経常利益1,031百万円（前年同四半期比41.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益842百万円（前年同四半期比17.0%減）と、なりました。なお、販売費及び一般管理費には、M & Aによるのれん償却額80百万円が含まれております。

当社グループの報告セグメントは、広告事業及び映像関連事業であります。映像関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

第1期連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、12,372百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,393百万円となりました。主な支出要因は、売上債権の増加6,552百万円であり、主な収入要因は、税金等調整前当期純利益4,318百万円、たな卸資産の減少1,112百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,632百万円となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出802百万円、無形固定資産の取得による支出826百万円、投資有価証券の取得による支出1,121百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,445百万円となりました。主な収入要因は、短期借入れによる収入6,366百万円、長期借入による収入3,720百万円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済3,532百万円、配当金の支払467百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

第1期連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

最近連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
広告事業	69,053,388	13,388,425
映像関連事業	1,151,162	243,132
合計	70,204,550	13,631,558

- (注) 1 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。
 2 金額には、消費税等は含まれていません。
 3 受注残高の金額は、グループ間取引控除後になっております。
 4 当社は、共同株式移転の方法により、平成29年1月4日付で株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オーの完全親会社として設立されました。当有価証券報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度との対比は行っていません。

(3) 販売実績

最近連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
広告事業	69,027,837
映像関連事業	1,446,060
合計	70,473,898

- (注) 1 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。
 2 金額には、消費税等は含まれていません。
 3 最近連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次の通りであります。
 4 当社は、共同株式移転の方法により、平成29年1月4日付で株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オーの完全親会社として設立されました。当有価証券報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度との対比は行っていません。

相手先	最近連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社電通	15,390,459	21.8
株式会社博報堂	15,047,302	21.4

第2期第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）

(1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
広告事業	16,547,776	90.1	14,827,360	106.4
映像関連事業	327,828	120.9	258,100	61.3
合計	16,875,605	90.8	14,985,460	105.1

- (注) 1 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 受注残高の金額は、グループ間取引控除後になっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
広告事業	15,208,842	84.0
映像関連事業	312,861	86.7
合計	15,521,703	84.0

- (注) 1 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	最近連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社電通	4,524,026	24.5	3,710,868	23.9
株式会社博報堂	4,247,420	23.0	3,295,652	21.2
合計	8,771,446	47.5	7,006,520	45.1

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本届出書提出日(平成30年5月15日)において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

《ミッション》

新しい「心動かす」で、新しい価値創出をしつづける。

《ビジョン》

メディアを枠として捉える時代は過ぎ、
企業と生活者をつなぐチャネルはどんどん多様化しています。

そこに乗せるコンテンツのあり様も変わっていきます。

映像は視聴から体験へシフトするでしょう。

会話は言語からノンバーバルへ加速するでしょう。

しかし、どんなコミュニケーションにも欠かせないのは、
心を動かす何か。

私たちは最新のテクノロジー、マーケティング手法、データ解析、
これまで培ってきたコンテンツ制作の知見で
企業と生活者のコミュニケーションに変革をもたらします。

そうして来たるべき時代においても、
感動創出企業として成長していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「戦略-VISION2021-」において、ROE12%以上、EBITDA(利払/税/償却前営業利益)80億円を
2021年度に目指すKPI(重要経営指標)として掲げています。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループが事業を展開する広告業界では、近年インターネットを中心としたデジタルメディア等の媒体の多様化、スマートフォンやタブレット端末等に代表されるデバイスの多様化に加え、通信速度やデータ解析、VR（Virtual Reality）やAR（Augmented Reality）等のテクノロジーの劇的な進化、さらには顧客企業の海外進出や海外からのインバウンド需要の拡大等、広告事業を取り巻く環境は大きく急激に変化しています。これにより、顧客企業や消費者の多様化するニーズへの対応力がますます問われるようになっていきます。

こうした状況下で、当社グループが経営統合によるシナジー効果を最大限に発揮し、持続的に発展し続けるために、経営統合に際して2021年に向けた当社の戦略 - VISION2021 - を策定しており、その中で次のように経営課題を認識しております。

<経営課題>

1. 媒体価値の変化による従来のテレビCMの変化への対応

長年にわたり広告媒体としてテレビCMが圧倒的な地位にありましたが、インターネットの普及により、近年デジタルメディアが急速に台頭してきています。一方で、広告に関連する事業領域は、その手法や構造の変化を伴いながら拡大を続けていくものと考えられ、その需要を捉えるべく、当社グループでは以下の3つの要素を中心として、事業構造の変化の必要性が高まっていると認識しております。

- ・「映像を届ける手段の多様化」に対しては、届けることを考える必要性
- ・「デジタル広告」の台頭に対しては、効果検証/PDCAの必要性
- ・「コンテンツをメディアに置くだけでは効果が出ない時代」への対応としては、体験提供の必要性

2. プリントレスによるテレビCM収益性の変化への対応

放送局に対するテレビCM素材の提供方法については、従来記憶媒体へ複製（プリント）して各局へ納品しており、当社グループにはその複製にかかる売上・利益が計上されていますが、平成29年10月からオンラインでのデータ送稿がスタートし、この売上・利益が段階的に減少していくことが予想されており、平成30年はその動きが加速するとみられています。

当社グループではすでに、案件受注段階からの厳格な精査・選別、売上原価管理の徹底等、採算性重視の営業管理体制構築を進めており、利益率は改善してきておりますが、今後も引き続き売上高及び収益向上のための対応が必要であると認識しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本届出書提出日（平成30年5月15日）において当社グループが判断したものであります。

経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先の動向について

当社グループの売上高の43.2%を㈱電通及び㈱博報堂の2社が占めております。主に国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デジタル放送普及の影響について

放送局に対するテレビCM素材の提供方法は従来、記憶媒体へ複製（プリント）したものを納品していますが、これが平成29年から数年間でオンラインでのデータ送稿へ移行していくことが見込まれており、平成30年はその動きが加速するとみられています。それに伴い、当社グループの売上高の4%程度を占めるプリント売上の減少が予想されており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは、すでに進出しているアジア諸国を中心に海外展開を推進し、今後もM&Aを含めた積極展開を検討しております。これらの事業展開には、海外の事業展開に伴うリスク（為替リスク、カントリーリスク等）、出資額あるいは出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う場合があり、計画通りに事業展開が進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保及び育成について

当社グループの主業務である広告映像制作は、ノウハウや経験、高いクリエイティブ力等が求められ、これらの要素を兼ね備えた人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。また、VR、AI、IoT等の最新技術も取り入れたソリューション事業の推進には、従来とは異なるコンピテンシーやノウハウを持った人材の確保も必要となります。当社グループでは、成果主義に基づく給与体系の採用、各種勉強会・研修の開催、福利厚生制度の拡充等を図り、優秀な人材確保に努め、人材が社外へ流出することを防いでおります。しかしながら、必要な人材の確保及び育成ができない場合、あるいは人材が社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩について

当社グループでは、クライアントの新商品情報、テレビCM出演者の個人情報等、多様な情報を取り扱っております。当社の連結子会社である㈱AOI Pro.及び㈱ティー・ワイ・オーをはじめとして、グループ7社が情報セキュリティ認証基準である「IS027001」を取得するなど、グループ全体で情報の取扱いには細心の注意を払っております。しかしながら、不慮の事態が発生し、情報が漏洩した場合には、信用の低下やそれに伴う案件の失注により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年1月4日付で、共に連結子会社である株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オーとの間で、同社に対する共同経営管理業務に関し、それぞれ「経営管理業務委託契約」を締結しております。

6 【研究開発活動】

第1期連結会計年度(自 平成29年1月4日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

第2期第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本届出書提出日(平成30年5月15日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

第1期連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、41,503百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金17,813百万円、現金及び預金12,573百万円であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、18,234百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産7,679百万円、無形固定資産5,269百万円、投資その他の資産5,285百万円であります。

総資産

上記の結果、当連結会計年度末の総資産は、59,737百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、25,275百万円となりました。主な内訳は、買掛金7,341百万円、短期借入金10,443百万円であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、8,756百万円となりました。主な内訳は、長期借入金3,465百万円、長期預り金3,501百万円であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、25,706百万円となりました。主な内訳は、資本金5,000百万円、資本剰余金12,074百万円、利益剰余金7,823百万円などの株主資本合計が24,186百万円であります。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は41.3%となりました。

第2期第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,386百万円減少し、58,351百万円となりました。主な要因は、仕掛品が1,219百万円増加しましたが、電子記録債権が1,587百万円、受取手形及び売掛金が946百万円、土地が679百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,803百万円減少し、32,228百万円となりました。主な要因は、前受金が1,028百万円増加しましたが、短期借入金1,083百万円、買掛金が567百万円、未払法人税等が444百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて417百万円増加し、26,123百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が配当金の支払いにより530百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により842百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

第1期連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は共同株式移転の方法により、平成29年1月4日付で株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オーの完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

当社グループは、事業規模拡大を図り、強みを持ち寄ることによるシナジー効果を創出するために、上記経営統合により平成29年1月4日に発足しました。これまでの広告映像制作事業で培った知見をベースに、「メディア（媒体）の壁を乗り越えて企業と生活者を<感動>でつなぐことを使命とし、体験を通して心を動かしアクションにつなげる<感動創出企業>」として、広告主直接取引や動画コンテンツマーケティング等で顧客にソリューションを提供する事業を成長領域と考え、持続的成長と企業価値向上を目指し、積極的な事業活動を推進しております。

その結果、当連結会計年度においては、主力の広告映像制作事業の受注が堅調に推移するとともに採算性重視の営業管理体制構築等により利益率が改善、成長領域と位置づけるソリューション事業の売上高も増加いたしました。加えて、平成29年10月から始まったプリントレス(注)が想定していたほど進まず、その影響が平成30年12月期へとずれ込む公算となったこと、グループ事業の整理等に伴い税額が減少したこと等により、当連結会計年度の連結業績は、売上高70,473百万円、営業利益4,619百万円、経常利益4,394百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,781百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、上記共同株式移転を含むM&Aに伴うのれん償却額290百万円が含まれています。

(注) 従来、各放送メディアへ入稿するためにテレビCM素材を記憶媒体へ複製（プリント）して納品しており、その複製にかかる売上・利益が計上されていましたが、平成29年10月以降、オンラインでのデータ送稿へ段階的に移行するためプリント売上が減少していくことが見込まれています。

第2期第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費は持ち直し傾向が見られました。一方で、海外の不確実性等に起因した下振れリスクが意識される状態が続きました。

当社グループは、「メディア（媒体）の壁を乗り越えて企業と生活者を<感動>でつなぐことを使命とし、体験を通して心を動かしアクションにつなげる<感動創出企業>」として、広告映像制作事業を主力としつつ、広告主直接取引や動画コンテンツマーケティング等で顧客にソリューションを提供する事業や海外事業を成長領域と考え、持続的成長と企業価値向上を目指し、積極的な事業活動を推進しております。

このような環境の下で、当第1四半期連結累計期間においては、主力の広告映像制作事業での案件受注段階からの採算性を重視した精査・選別や、働き方改革を推進するための受注コントロールを行ったこと、プリント売上が減少したこと等に伴い売上高が減少した一方で、映像制作に関する利益率については前期から継続して実施している原価管理の徹底により改善しております。また、成長領域である、広告主との直接取引で顧客にソリューションを提供する事業においては、新規顧客の増加、海外事業ではマレーシアの広告制作会社を新たに連結子会社化したことにより、売上高が増加しましたが、ソリューション事業における新会社設立等に伴う先行費用の発生による利益面のマイナス影響もありました。

なお、一部の案件で売上計上時期が翌四半期にずれ込んだこともあり、当第1四半期累計期間末の受注残高は14,985百万円（前年同四半期比5.1%増）と増加しており、受注状況は堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高15,521百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業利益1,092百万円（前年同四半期比40.0%減）、経常利益1,031百万円（前年同四半期比41.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益842百万円（前年同四半期比17.0%減）と、なりました。なお、販売費及び一般管理費には、M & Aによるのれん償却額80百万円が含まれております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第1期連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当連結会計年度の設備投資については、以下のとおり実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への設備投資を含めて記載しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,628百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 広告事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業所移転に伴う建物附属設備等の取得、映像制作に係る撮影機材及び映像編集機材等の取得を中心とする総額685百万円の投資を実施しました。

(2) 映像関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業所移転に伴う建物附属設備等の取得を中心とする総額5百万円の投資を実施しました。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、業務効率の向上のための建物改修及びソフトウェアの更新を中心に総額937百万円の投資を実施しました。

第2期第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

当第1四半期連結累計期間の設備投資については、以下のとおり実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への設備投資を含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間の設備投資の総額は691百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 広告事業

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資は、事業所移転に伴う建物附属設備等の取得、映像制作に係る撮影機材及び映像編集機材等の取得を中心とする総額378百万円の投資を実施しました。

(2) 映像関連事業

該当事項はありません。

(3) 全社共通

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資は、管理部門の集約を実施しオフィスレイアウト変更工事等及び子会社において、基幹システム及び会計システムの構築によりソフトウェアの更新を中心に総額314百万円の投資を実施しました。また、連結子会社である株式会社ティー・ワイ・オー本社の次の主要な設備を売却しております。

会社名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿残高(千円)
株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区	土地	平成30年3月30日	530,920
		建物附属設備		333,015
		機械装置		11,228

2 【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

第1期連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び 備品	合計	
本社 (東京都港区)		本社機能	41,955	4,966	46,962	53

第2期第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び 備品	合計	
本社 (東京都港区)		本社機能	130,221	33,192	163,414	154

(2) 国内子会社

第1期連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)AOI Pro.	本社及び新橋 分室・赤坂分 室・赤坂サテ ライト(東京都 品川区・中央 区・港区)	広告事業	事務所 及び 本社機能 (注)4	253,136	157,423		397	80,408	380,204	358
(株)AOI Pro.	スタジオ (神奈川県 横浜市)	広告事業	撮影 スタジオ (注)5	722,874	5,164	3,437,296 (5,876.32)		151	4,165,486	
(株)ティー・ワ イ・オー	本社及び各事 業部オフィス (東京都 品川区・港 区・練馬区)	広告事業	事務所 及び 本社機能	532,724	11,228	683,000 (560.45)	9,549	41,482	1,278,112	433
(株)デジタル・ ガーデン	本社 (東京都 渋谷区)	広告事業	事務所 映像編集 設備	219,793	194,485	831 (15.90)	6,139	128,268	549,517	133
(株)TYOテクニカ ルランチ	本社 (東京都港区)	広告事業	事務所 映像編集 設備 (注)4	148,278		2,741	104,666	84,121	339,807	119
(株)ゼオ	本社 (東京都渋谷 区)	広告事業	事務所等	46,805	92	130,000 (138.71)	2,787	70	179,757	52
(株)メディア ・ガーデン	本社 (神奈川県 横浜市)	広告事業	撮影 スタジオ	49,900	4,576		13,749	146,380	214,606	29

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
4. 連結子会社以外からの主要な賃借資産の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)AOI Pro. (東京都品川区、中央区、港区)	広告事業	事務所及び本社事務所	307,353
(株)TYOテクニカルランチ (東京都港区)	広告事業	事務所	161,017

5. AOI Pro.所有のスタジオ施設すべてを、(株)メディア・ガーデンに貸与しております。

第2期第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱AOI Pro.	本社及び新橋 分室・赤坂分 室・赤坂サテ ライト(東京都 品川区・中央 区・港区)	広告事業	事務所 及び 本社機能 (注)4	195,077	14,431		277	77,345	287,111	372
㈱AOI Pro.	スタジオ (神奈川県 横浜市)	広告事業	撮影 スタジオ (注)5	718,603	4,767	3,437,296 (5,876.32)		121	4,160,788	
㈱ティー・ワ イ・オー	本社及び各事 業部オフィス (東京都 品川区・港 区・練馬区)	広告事業	事務所 及び 本社機能	291,657			511	51,564	328,943	428
㈱デジタル・ ガーデン	本社 (東京都 渋谷区)	広告事業	事務所 映像編集 設備	263,196	201,400	831 (15.90)	6,306	156,180	627,915	120
㈱TYOテクニカ ルランチ	本社 (東京都港区)	広告事業	事務所 映像編集 設備 (注)4	177,757		2,741	81,579	74,871	336,949	103
㈱ゼオ	本社 (東京都渋谷 区)	広告事業	事務所等	46,815	69	130,000 (138.71)	2,605	591	180,080	54
㈱メディア ・ガーデン	本社 (神奈川県 横浜市)	広告事業	撮影 スタジオ	49,105	5,109		2,066	312,169	368,451	40

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
4. 連結子会社以外からの主要な賃借資産の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	第1四半期連結累計 期間賃借料 (千円)
㈱AOI Pro. (東京都品川区、中央区、港区)	広告事業	事務所及び本社事務所	58,035
㈱TYOテクニカルランチ (東京都港区)	広告事業	事務所	36,027

5. AOI Pro. 所有のスタジオ施設を、連結子会社である㈱メディア・ガーデンに貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成30年4月30日現在)

平成30年4月30日現在、当社グループにおいては、重要な設備に対して、新設・拡充等並びに除売却について計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株) (平成30年4月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,566,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,566,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オーが発行した新株予約権は、平成29年1月4日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付いたしました。当社が承継した新株予約権の内容は以下のとおりであります。

AOI TYO Holdings株式会社第1回新株予約権

平成21年7月21日取締役会決議（注）1

	最近事業年度末現在 (平成29年12月31日)	本届出書提出の 前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	4 (注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000 (注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年1月4日 至平成51年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1 資本組入額 : 1 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注) 1. 決議年月日は、株式会社AOI Pro.における取締役会決議日であります。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、500株とします。

3. 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日(基準日を定めないときは、その効力発生日)の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記行使期間内において、株式会社AOI Pro.の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、下記6.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合または当社が新株予約権を取得することを決定している場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権者が平成50年8月17日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成50年8月18日から平成51年8月17日
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記3.に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記4.に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の(、 、 、 または)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記5.に準じて決定する。

AOI TYO Holdings株式会社第2回新株予約権

平成24年11月12日取締役会決議(注)1

	最近事業年度末現在 (平成29年12月31日)	本届出書提出の 前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	114 (注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,000 (注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年1月4日 至 平成54年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1 資本組入額 : 1 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注) 1. 決議年月日は、株式会社AOI Pro.における取締役会決議日であります。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、500株とします。

3. 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、上記行使期間内において、株式会社AOI Pro.の取締役の地位を喪失した日(以下「地位喪失日」)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、乙は、地位喪失日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、上記行使期間内において、以下の または に定める場合(ただし、 については、下記6.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

新株予約権者が平成53年11月27日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

平成53年11月28日から平成54年11月27日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

- (3) 上記(1)及び(2)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない
6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下「組織再編行為」)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記3. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記4. に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の()、または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記5. に準じて決定する。

AOI TYO Holdings株式会社第4回新株予約権

平成27年11月10日取締役会決議（注）1

	最近事業年度末現在 (平成29年12月31日)	本届出書提出の 前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	3,060 (注) 2	2,880 (注) 2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	306,000 (注) 3	288,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,030	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年12月2日 至 平成32年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,030 資本組入額 : 515 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 決議年月日は、株式会社AOI Pro.における取締役会決議日であります。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とします。

3. 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下「組織再編行為」)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記3. に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後の行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記4. に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の()、()、()、または()の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

AOI TYO Holdings株式会社第5回新株予約権

平成23年1月14日取締役会決議(注)1

	最近事業年度末現在 (平成29年12月31日)	本届出書提出の 前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,252 (注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	112,680 (注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	289	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年1月4日 至平成33年1月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 289 資本組入額 : 145 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 決議年月日は、株式会社ティー・ワイ・オーにおける取締役会決議日であります。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、90株とします。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の計算により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

4. 新株予約権の行使により株式が発行される場合の新株式の発行価額のうち、資本に組み入れる額
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項により算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、株式会社ティー・ワイ・オーまたはその関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職、その他当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

(3) 権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。

(4) 新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。

(5) その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下「組織再編行為」)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記行使期間に定める新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記行使期間に定める新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。
 - (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (7) 新株予約権の取得の事由及び条件
下記7. に準じて決定する。
7. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会または取締役会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
 - (2) 対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は放棄された新株予約権を無償で取得することができる。
 - (3) 対象者が、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
 - (4) 本項に定める新株予約権の取得事由は、対象者より新株予約権を承継した者にもその性質に反しない限り適用される。

AOI TYO Holdings株式会社第6回新株予約権

平成23年1月14日取締役会決議(注)1

	最近事業年度末現在 (平成29年12月31日)	本届出書提出の 前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	212 (注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,080 (注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	289	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年1月4日 至平成33年1月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 289 資本組入額 : 145 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注) 1. 決議年月日は、株式会社ティー・ワイ・オーにおける取締役会決議日であります。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、90株とします。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の計算により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

4. 新株予約権の行使により株式が発行される場合の新株式の発行価額のうち、資本に組み入れる額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項により算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、株式会社ティー・ワイ・オーまたはその関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職、その他当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

(3) 権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。

(4) 新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。

(5) その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下「組織再編行為」)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記行使期間に定める新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記行使期間に定める新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。
 - (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (7) 新株予約権の取得の事由及び条件
下記7. に準じて決定する。
7. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会または取締役会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
 - (2) 対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は放棄された新株予約権を無償で取得することができる。
 - (3) 対象者が、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
 - (4) 本項に定める新株予約権の取得事由は、対象者より新株予約権を承継した者にもその性質に反しない限り適用される。

AOI TYO Holdings株式会社第7回新株予約権

平成26年12月25日取締役会決議(注)1

	最近事業年度末現在 (平成29年12月31日)	本届出書提出の 前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	7,500 (注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135,000 (注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,045	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年1月4日 至平成36年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,045 資本組入額 : 523 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 決議年月日は、株式会社ティー・ワイ・オーにおける取締役会決議日であります。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、18株とします。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と合併、会社分割または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全親会社となる場合に限る)など、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整することができるものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は、行使価額と同額とする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項により算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、株式会社ティー・ワイ・オーまたはその関係会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない

(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

(3) 権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができるものとする。ただし、再承継はできないものとする。

(4) 新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。

(5) その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

6. 当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転(以下を総称して「組織再編成行為」)に際して、以下の各号に沿って会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」)の新株予約権を交付する旨を契約書または計画書等において定めた場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力

を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」)を保有する新株予約権者に対し、各組織再編成行為に係る契約書または計画書等の定めるところにより、再編成対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、調整後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記4.(2)に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件
下記7.に準じて決定する。
7. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会または取締役会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - (2) 対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は放棄された新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - (3) 対象者が「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - (4) 本項に定める新株予約権の取得事由は、対象者より新株予約権を承継した者にもその性質に反しない限り適用されるものとする。

AOI TYO Holdings株式会社第8回新株予約権

平成26年12月25日取締役会決議(注)1

	最近事業年度末現在 (平成29年12月31日)	本届出書提出の 前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	9,983 (注)2	9,520
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	179,694 (注)3	171,360
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,045	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年1月4日 至平成36年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,045 資本組入額 : 523 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注) 1. 決議年月日は、株式会社ティー・ワイ・オーにおける取締役会決議日であります。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、18株とします。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式会社ティー・ワイ・オーは次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と合併、会社分割または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全親会社となる場合に限る)など、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整することができるものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は、行使価額と同額とする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項により算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社またはその関係会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

(3) 権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができるものとする。ただし、再承継はできないものとする。

(4) 新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。

(5) その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

6. 当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転(以下を総称して「組織再編成行為」)に際して、以下の各号に沿って会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」)の新株予約権を交付する旨を契約書または計画書等において定めた場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がそ

の効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」)を保有する新株予約権者に対し、各組織再編成行為に係る契約書または計画書等の定めるところにより、再編成対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、調整後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記4.(2)に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件
下記7.に準じて決定する。
7. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会または取締役会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - (2) 対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は放棄された新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - (3) 対象者が上記新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - (4) 本項に定める新株予約権の取得事由は、対象者より新株予約権を承継した者にもその性質に反しない限り適用されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月4日 (注)	24,566,447	24,566,447	5,000,000	5,000,000	1,250,000	1,250,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成29年1月4日付で(株)AOI Pro.と(株)ティー・ワイ・オーの共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。最近5事業年度がないため、直近の増減を記載しております。

(5) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	32	81	74	14	8,207	8,436	
所有株式数 (単元)		56,867	7,068	40,967	27,996	165	108,700	241,763	390,147
所有株式数 の割合(%)		23.52	2.92	16.95	11.58	0.07	44.96	100.00	

- (注) 1 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する2,745単元が含まれております。
- 2 自己株式471,127株は、「個人その他」に4,711単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。
- 3 上記「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
- 4 当社の株式は振替株式でありますので、直近の総株主通知の基準とする日現在で記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,963	7.99
株式会社コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘一丁目12番32号	1,153	4.70
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	東京都品川区東五反田二丁目14番1号	1,018	4.14
フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	879	3.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	719	2.93
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	663	2.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	415	1.69
原 仁	神奈川県横浜市	400	1.63
原 文子	神奈川県横浜市	328	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	306	1.25
計		7,847	31.94

- (注) 1 当社の自己株式は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。
- 2 当社は、自己株式471,127株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。自己株式には、株式給付信託(BBT)制度導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式274,500株を含んでおりません。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の持株数は、全て信託業務に係る株式数です。
- 4 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。
- 5 当社の株式は振替株式でありますので、直近の総株主通知の基準とする日現在で記載しております。

- 6 平成29年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社により、平成29年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として最近事業年度末現在における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況は、最近事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番1号	572,988	2.33
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1 号	995,500	4.05

- 7 平成29年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、並びにアセットマネジメントOne株式会社により、平成29年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として最近事業年度末現在における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況は、最近事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5番5号	131,500	0.54
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号	58,980	0.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2番1号	274,500	1.12
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番2号	765,100	3.11

- 8 平成30年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社により、平成30年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として最近事業年度末現在における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況は、最近事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番1号	514,088	2.09
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1 号	1,329,500	5.41

- 9 平成30年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社により、平成30年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として最近事業年度末現在における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況は、最近事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番1号	513,288	2.09
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1 号	1,732,900	7.05

- 10 平成30年5月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、並びに三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社により、平成30年4月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として最近事業年度末現在における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況は、最近事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号	133,000	0.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 4番5号	438,600	1.87
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 12番1号	492,400	2.00
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号	172,400	0.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,705,200	237,052	
単元未満株式	普通株式 405,047		
発行済株式総数	24,566,447		
総株主の議決権		237,052	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する株式274,500株(議決権の数2,745個)が含まれております。
 3 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AOI TYO Holdings株式会社	東京都品川区大崎一丁目 5番1号	456,200		456,200	1.86
計		456,200		456,200	1.86

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する株式274,500株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

AOI TYO Holdings株式会社第1回新株予約権

決議年月日	平成21年7月21日
付与対象者の区分及び人数	株式会社AOI Pro.取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

AOI TYO Holdings株式会社第2回新株予約権

決議年月日	平成24年11月12日
付与対象者の区分及び人数	株式会社AOI Pro.取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

AOI TYO Holdings株式会社第4回新株予約権

決議年月日	平成27年11月10日
付与対象者の区分及び人数	株式会社AOI Pro. 使用人387名、株式会社AOI Pro. 子会社取締役(社外取締役を除く)26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

AOI TYO Holdings株式会社第5回新株予約権

決議年月日	平成23年1月14日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ティー・ワイ・オー取締役12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

AOI TYO Holdings株式会社第6回新株予約権

決議年月日	平成23年1月14日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ティー・ワイ・オー取締役1名、株式会社ティー・ワイ・オー従業員30名、株式会社ティー・ワイ・オー子会社取締役9名、株式会社ティー・ワイ・オー子会社従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

AOI TYO Holdings株式会社第7回新株予約権

決議年月日	平成26年12月25日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ティー・ワイ・オー取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

AOI TYO Holdings株式会社第8回新株予約権

決議年月日	平成26年12月25日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ティー・ワイ・オー従業員34名、株式会社ティー・ワイ・オー子会社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(9) 【従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年3月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び当社の子会社(株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オー)の取締役(業務非執行取締役を除く)向けに、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入することを付議し決議されました。詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成29年5月15日及び平成30年2月27日)での決議状況 (取得期間平成29年5月16日～平成30年2月27日)	400,000	400,000
最近事業年度前における取得自己株式		
最近事業年度における取得自己株式	261,400	289,631
残存決議株式の総数及び価額の総額	138,600	110,369
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.7	27.6
最近期間における取得株式		
提出日現在の未行使割合(%)	34.7	27.6

(注) 平成30年2月27日開催の取締役会において、同日付をもって自己株式の取得を中止することを決議いたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
最近事業年度における取得自己株式	28,876	29,522
最近期間における取得自己株式	4,080	5,674

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	441,100	390,458	18,934	18,118
保有自己株式数	471,127		456,273	

(注) 1 最近事業年度の「その他」の内訳は、新株予約権の権利行使による減少440,636株及び単元未満株式の買増請求による売渡による減少464株であります。

2 最近期間の「その他」は、新株予約権の権利行使による減少であります。

3 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式274,500株は含めておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式数として表示しております。

3 【配当政策】

当社は、連結配当性向30%以上を基本方針とし、EBITDAの向上に伴う配当の増額を目指しております。また、継続的かつ安定的な配当を行う観点から、DOE(純資産配当率)を配当指標の一つとして採用し、その向上を図ります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を予定しております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

上記の基本方針、経営成績及び財政状態を勘案し、第1期事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり22円とし、中間配当8円と合わせて30円としております。

内部留保資金の用途につきましては、グループ全体の企業体質の強化及びさらなる拡大に向けたM&A並びに設備投資等に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

(注)1 第1期事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月14日取締役会決議	193	8.00

(注)2 届出書提出日の属する第2期事業年度開始の日から本届出書提出日までの間に、剰余金の配当について以下のとおり決議しております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年3月28日定時株主総会決議	530	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成29年12月
最高(円)	1,376
最低(円)	775

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年11月	12月	平成30年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,335	1,376	1,474	1,373	1,506	1,706
最低(円)	1,187	1,223	1,318	1,040	1,262	1,468

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	CEO	吉田博昭	昭和24年 8月22日生	昭和50年3月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年4月 株式会社ティー・ワイ・オー設立 代表取締役社長 平成29年1月 当社代表取締役 平成30年1月 当社代表取締役会長CEO(現)	(注)1	204,025
代表取締役社長	COO	中江康人	昭和42年 4月28日生	平成3年4月 株式会社葵プロモーション(現 株式会社AOI Pro.)入社 平成18年7月 同社執行役員 平成20年6月 同社上席執行役員第一プロダクションデビジョン 本部長 平成22年6月 同社常務取締役 平成27年2月 同社代表取締役社長 同 同社グループCEO 平成28年6月 同社代表取締役 社長執行役員(現) 平成29年1月 当社代表取締役 平成30年1月 当社代表取締役社長COO(現)	(注)1	27,600
専務取締役		讓原理	昭和40年 6月2日生	昭和63年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成20年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ グループ戦略部次長 平成22年1月 株式会社葵プロモーション(現 株式会社AOI Pro.)入社 執行役員財務本部長 平成22年6月 同社取締役 平成23年4月 同社常務取締役 平成25年4月 北京葵友広告有限公司董事長(現) 平成26年4月 株式会社AOI Pro. 専務取締役 同 同社グループCFO 平成26年5月 株式会社ホリーホック取締役(現) 平成26年12月 株式会社AOI Pro. 代表取締役専務 平成27年2月 同社代表取締役副社長 平成28年6月 同社代表取締役 副社長執行役員(現) 平成29年1月 当社専務取締役(現)	(注)1	16,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役		上窪弘晃	昭和45年 1月1日生	平成4年4月 平成14年6月 平成17年7月 平成19年8月 平成22年7月 平成28年10月 平成29年1月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 株式会社ティール・ワイ・オー入社 同社経営企画部 部長 同社取締役 経営戦略本部長 同社常務取締役 経営戦略本部長 同社代表取締役 副社長(現) 当社常務取締役(現)	(注)1	34,650
取締役 (常勤監査等委員)		八重樫悟	昭和24年 7月28日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成10年5月 平成10年6月 平成13年6月 平成19年4月 平成26年4月 平成26年5月 同 平成26年6月 同 平成28年6月 平成29年1月 平成29年3月 平成30年2月	株式会社北海道拓殖銀行入行 株式会社北海道拓殖銀行上野支店長 株式会社葵プロモーション(現 株式会社AOI Pro.)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役 株式会社デジタル・ガーデン 監査役(現) 株式会社シースリーフィルム 監査役(現) 株式会社大日 監査役(現) 株式会社AOI Pro. 常勤監査役 株式会社AOI Pro. 取締役(常勤監査等委員) 当社取締役(常勤監査等委員)(現) 株式会社AOI Pro. 監査役(現) S00TH株式会社 監査役(現)	(注)2	47,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等 委員)		萩原義春	昭和44年 2月4日生	平成5年10月 平成6年5月 平成9年4月 平成20年10月 平成25年11月 同 平成27年2月 平成27年8月 平成29年1月	司法書士高橋美重子事務所入 所 司法書士登録 バックワンパートナーズ総合 事務所・司法書士萩原義春 事務所(現 司法書士事務所 アレックス・カウンセル・ アンド・サービシズ)開設 代表司法書士(現) 株式会社ティー・ワイ・オー 監査役(現) 同社常勤監査役 株式会社TYOテクニカルラン チ監査役(現) 株式会社アレックス・リア ル・エステート代表取締役 (現) 株式会社ケー・アンド・エル 監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)2	
取締役 (監査等 委員)		高田一毅	昭和40年 7月4日生	平成14年12月 平成16年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成28年6月 平成29年1月 平成29年3月	税理士登録 高田会計事務所開業 みなとみらい税理士法人高田 会計事務所代表社員(現) 株式会社葵プロモーション (現 株式会社AOI Pro.)監査 役 株式会社AOI Pro. 取締役(監 査等委員) 当社取締役(監査等委員)(現) 株式会社AOI Pro. 監査役(現)	(注)2	4,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	
取締役 (監査等 委員)		小久保崇	昭和49年 1月18日生	平成12年10月	第一東京弁護士会に弁護士登録	(注) 2	1,602
				同	西村総合法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)入所		
				平成18年4月	米国デューク大学ロースクール卒業		
				平成18年9月	クリアリー・ゴッドリーブ・スティーン&ハミルトン法律事務所(ニューヨーク)勤務		
				平成20年12月	仏国インシアード(INSEAD)卒業		
				平成21年2月	インテグラル株式会社入社		
				平成23年10月	株式会社ティー・ワイ・オー 監査役		
				平成26年3月	小久保法律事務所設立		
				平成26年7月	株式会社ADC設立 代表取締役(現)		
				平成26年10月	株式会社ティー・ワイ・オー 取締役(現)		
				平成28年2月	ディッグ・フィールズ・アンド・コー株式会社社外取締役(現)		
				平成29年1月	当社取締役(監査等委員)(現)		
				同	株式会社アズーム社外取締役(現)		
				平成29年3月	弁護士法人小久保法律事務所 代表社員(現)		
				平成29年8月	AlpacaJapan株式会社社外監査役(現)		
平成29年12月	株式会社GSI社外取締役(現)						
計						336,277	

- (注) 1 平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 2 監査等委員である取締役の任期は、平成29年1月4日である当社の設立日より、平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役、萩原義春氏、高田一毅氏及び小久保崇氏は、社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の増大を図るとともに従業員・顧客・取引先・社会等に満足される共益的利益を維持・向上することが重要であり、そのために、迅速で透明性の高い事業運営を行っていくことが必要であると考えております。

当社では、この基本的な考え方に基づき「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、当社ホームページにて開示しております。

また、「ミッション」「ビジョン」「バリュー」を定め、当社グループの使命、あるべき姿、価値観を掲げ、当社グループ内での意識の浸透を図り、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組みます。

企業統治の体制

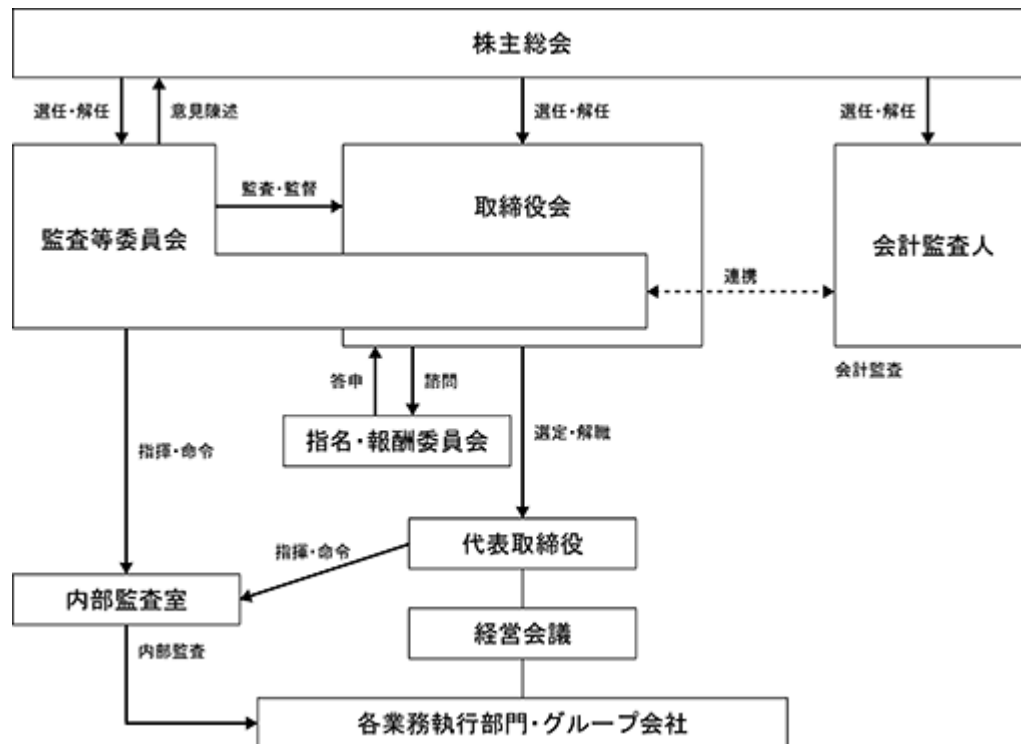
(イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、透明性の高い経営と迅速な意思決定を実施するため、監査等委員会設置会社としております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）4名、監査等委員である取締役4名、合計8名の取締役で取締役会を構成し、そのうち社外取締役を取締役会の3分の1以上とする自主的な取組みにより3名選任しております。社外取締役は、東京証券取引所の定める社外役員の独立性基準に基づき選任しております。社外取締役には、弁護士や司法書士、税理士等を選任し、高い専門性を活かした見地から、当社取締役の業務執行を監査・監督しております。

さらに、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を委員長とする「指名・報酬委員会」を設置し、取締役（監査等委員である取締役を除き、株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オーの取締役を含む）の選任・解任及び報酬に関する事項について取締役会の諮問を受け審議を行い、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下の図のとおりであります。



(ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議しております。同基本方針の内容は以下のとおりです。

1. 当社及びグループ会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (i) コンプライアンスに関する体制を整備するために、諸規程を整備し、当社及びグループ会社の全取締役等に遵守させるとともに、グループ会社を含む全使用人に対する指導・教育を行い、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っていきます。
 - () 内部通報制度を整備し、法令違反について早期発見を図ります。
 - () 社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然として対応し、一切関係を持たないこととします。新規取引先の事前審査、契約書等への反社会的勢力排除条項の規定などを行い、反社会的勢力との関係遮断に努めるとともに、不当要求を受けた場合に備え、警察や弁護士等外部専門機関と連携した体制を整備します。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、取締役の要求に応じて適宜閲覧可能なように適切な保存・管理を行う体制を構築し、必要に応じて体制の見直し、規程の整備を行います。
3. 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (i) 当社及びグループ会社全体のリスク管理の基本的な考え方を定め、リスク管理体制を整備します。
 - () 取締役会及び経営会議において経営戦略・経営計画の策定や戦略的アクションの意思決定に必要な経営戦略リスクの評価を行います。
 - () 不測の事態が発生した場合には、代表取締役指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとします。
 - () グループ各社固有のリスクについては、それぞれ必要な規程、マニュアルの作成及びガイドラインの策定等を行い体制を整備させるとともに、適切なリスク管理を実施させます。また、当社及びグループ会社全体のリスクマネジメントに係る課題は発生の都度共有し、重要な影響を与える事態の発生防止に努めます。
4. 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (i) 当社は、当社及びグループ会社全体の中期経営計画及び年度ごとの基本方針を定め、各社ごとに重点施策及び予算を設定するとともに、定期的な報告等により業務執行状況の監督を行います。
 - () 当社は、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとします。また、迅速な意思決定を行うため、経営に関わる重要事項の審議・決議を行う会議体として経営会議を設置し、原則として月2回開催するものとします。
5. 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (i) 当社は、必要に応じて当社の役職員をグループ会社の役員に任命し、経営を把握するとともに業務の適正化を図ります。また、定期的にグループ会社の業務執行状況について報告を求め、業務及び会計の状況を監督します。
 - () 子会社の経営管理等については当社の担当部門が、指導及び支援を行います。
 - () 内部監査室は、重要子会社については定期的に、またその他のグループ会社についても必要に応じて内部監査を行います。
 - () 当社は、関係会社管理規程に基づき、グループ会社における経営上の重要事項の決定について、一定事項を当社の承認または当社への報告を要する事項とし、グループ会社からの申請・報告を受けるものとします。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に関する指示実効性に関する事項
監査等委員会より職務補助の要請があるときには、関係部門の使用人に監査等委員会の職務を補助させます。監査等委員会の職務を補助する使用人の人事は、常勤監査等委員の同意を要することとし、補助使用人について業務執行取締役からの独立性と当該使用人に対する監査等委員会からの指示の実効性を確保していくものとします。
7. 当社及びグループ会社の取締役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制及びその他の監査等委員会への報告に関する体制
 - (i) 当社及びグループ会社の取締役等及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、法令・定款違反、不正行為などを発見したときは、当社の監査等委員会に速やかに報告するものとします。
 - () 監査等委員会から報告要請があったときには、取締役等及び使用人は速やかに調査の上、結果を監査等委員会に報告するものとします。
 - () 当社及びグループ会社は、監査等委員会への報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として、不当な取扱いを行うことを禁止します。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (i) 監査等委員会は、会計監査人、内部監査室、グループ各社の監査役との情報交換に努め、連携して当社及びグループ会社の監査等の実効性を確保します。
 - () 監査等委員会が職務の遂行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きを請求したときは、職務遂行に必要でない認められた場合を除き、会社がその費用を負担するものとします。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社及びグループ会社の財務報告の適正性及び信頼性を確保するために、各社において必要な体制を整備するものとします。財務報告に係る体制の整備・運用状況については、当社の内部監査室がその有効性評価を行います。

(八) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役でない取締役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、当社の各社外取締役は、当社との間で、同法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

(二) リスク管理体制に関する実施状況

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格であるISO/IEC 27001:2013(JIS Q 27001:2014)の認証を2018年2月に更新し、マネジメントシステムの継続的改善に努めております。

危機管理の一環である事業の継続性については、当社ISMSで規定した「事業継続計画書」に基づき、適宜訓練を計画し、実施しております。当社及びグループ全体のリスクマネジメントに係る課題は、発生の都度共有し、重要な影響を与える事態の発生防止に努めております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

グループ全体の内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室(6名)が担当しており、「内部監査規程」に基づき、業務監査・会計監査・特命監査を実施し、定期的に代表取締役に報告することにより、経営の健全化及び効率化に資するとともに、内部統制の強化を図っております。また、内部監査室はその監査結果について代表取締役以外に、監査等委員に対して報告を行うとともに都度情報交換を行い、相互連携を図っております。さらに、内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、適正に監査を行っております。

監査等委員会監査は、財務部門の経験が豊富な監査等委員である取締役及び司法書士、税理士、弁護士の資格を有する監査等委員である社外取締役3名の合計4名によって実施しております。監査等委員会は概ね月1回開催されるほか、取締役会や経営会議等の内部統制部門の主要な会議へ出席し、各種経営管理資料の閲覧や取締役及び各部門長へのヒアリングを実施し、取締役の業務執行を監査・監督するとともに、内部統制の有効性、課題及びリスクの把握に努めております。また、内部監査室及び会計監査人とは少なくとも四半期に一度情報共有を行い、監査の過程で発見された指摘事項等を共有し、適切な監査を確保できるよう取り組んでおります。

なお、内部監査室及び監査等委員、並びに会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施する一方で監査を有効かつ効率的に進めるため、三者間で定期的に意見交換を図り、監査の向上に努めております。

会計監査の状況

会計監査人は当社の監査等委員会に対し、会計監査内容について説明を行うとともに、情報の交換を行う等連携を図っております。また会計監査については、会社法及び金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。第1期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次の通りであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 大中 康行
 指定有限責任社員 業務執行社員 澤田 修一
 指定有限責任社員 業務執行社員 野田 智也
 監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

社外取締役について

当社の社外取締役は3名であります。また、3名全員が監査等委員である社外取締役であります。

(イ) 社外取締役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役 萩原義春氏及び同氏が経営している司法書士事務所と当社との間に、顧問契約または個別の会計、税務事務の委任等の人的関係及び取引関係その他利害関係は過去及び現在においてもありません。
- ・社外取締役 高田一毅氏及び同氏が経営している会計事務所と当社との間に、顧問契約または個別の会計、税務事務の委任等の人的関係及び取引関係その他利害関係は過去及び現在においてもありません。また、本届出書提出日（平成30年5月15日）現在において、高田一毅氏は当社の株式を4,300株所有しております。
- ・社外取締役 小久保崇氏及び同氏が経営している法律事務所と当社との間に、顧問契約または個別の会計、税務事務の委任等の人的関係及び取引関係その他利害関係は過去及び現在においてもありません。また、本届出書提出日（平成30年5月15日）現在において、小久保崇氏は当社の株式を1,602株所有しております。

(ロ) 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	萩原 義春	当事業年度開催の取締役会12回のうち12回、監査等委員会13回のうち13回に出席し、司法書士として主に企業経営面において、専門的な発言を行っております。
	高田 一毅	当事業年度開催の取締役会12回のうち10回、監査等委員会13回のうち11回に出席し、税理士として主に税務面と会計面において専門的な発言を行っております。
	小久保 崇	当事業年度開催の取締役会12回のうち12回、監査等委員会13回のうち13回に出席し、弁護士として主に企業経営面と法務面において専門的な発言を行っております。

(ハ) 当該社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役は東京証券取引所が定める社外役員の独立性基準に基づき、会社外部の立場から広くステークホルダー全般の意見をもたらすことができ、かつ当社グループの業務に有用な知見を有する多様な人材を選任しております。

(ニ) 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

- ・社外取締役 萩原義春氏は、司法書士の資格を有し、企業における上場準備及び社内体制の整備、資金調達、インセンティブプラン、組織再編、M&A等企業法務に関する豊富な経験と識見を有していることから、社外取締役として監査等委員である取締役の職務を適切に遂行できると判断いたしました。
- ・社外取締役 高田一毅氏は、税理士としての専門的かつ客観的な視点から、適切な指導及び監査を行える人材であると判断いたしました。なお、同氏は会社経営に直接関与されたことはありませんが、上記の理由により社外取締役として監査等委員である取締役の職務を適切に遂行できると判断いたしました。

- ・社外取締役 小久保崇氏は、企業経営並びに金融に関する知見と弁護士としての実績及び識見が高く評価されており、業績及び企業価値の向上に十分に貢献することが期待できることから、社外取締役として監査等委員である取締役の職務を適切に遂行することができると判断いたしました。

(ホ) 監査等委員である社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、業務執行の適法性、妥当性を客観的に評価し企業経営の透明性を高めるために重要な役割を担っております。社外取締役は月に一度開催される定時取締役会、監査等委員会並びに適宜開催される臨時取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行における監査・監督を行っております。

内部監査室及び、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携につきましては、監査等委員会と内部監査室が適宜情報交換を行っているほか、監査等委員会は会計監査人と少なくとも四半期に一度情報共有を行い、監査の過程で発見された指摘事項等を共有し、適切な監査を確保できるよう努めております。

また、内部統制部門から業務執行状況について報告を受け、その内容を確認するとともに経営陣や内部統制部門から独立した中立の立場で業務執行の適法性及び内部統制の状況について情報交換や意見交換及び助言を行っております。また、グループ各社の監査等委員及び監査役との情報交換に努め、連携して当社及びグループ会社の監査等の実効性を確保しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(ロ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務制作等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等より自己の株式を買受けることができる旨を定款に定めております。

(ハ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役は期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は10名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨についても定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

(イ) 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	役員退職慰 労金引当金	特別功労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	116,000	116,000	-	-	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	11,600	11,600	-	-	-	1
社外取締役	3,600	3,600	-	-	-	3
合計	131,200	131,200	-	-	-	8

- (注) 1 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、平成30年3月28日開催の第1期定時株主総会において年額500百万円以内と決議いただいております。
- 2 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成30年3月28日開催の第1期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは存在しないため、記載していません。

(二) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬の総額は、株主総会の決議により定め、各取締役(監査等委員である取締役を除く)に対する報酬額は、業績、経営能力、功績、勤続などに基づき、代表取締役が報酬案を作成し、指名・報酬委員会の答申及び監査等委員会の意見を踏まえて決定いたします。また、監査等委員である取締役の報酬の総額は、株主総会の決議により定め、各監査等委員である取締役に対する報酬額は、監査等委員の協議により決定することとしております。

なお、当社は、平成30年3月28日開催の第1期定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び当社の子会社(株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オー)の取締役(業務非執行取締役を除く)向けに、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入することを付議し決議されました。詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)AOI Pro.の株式の保有状況については以下のとおりです。

(イ) 政策保有に関する方針

当社は、持続的な企業価値向上のため、より安定した企業運営を目指す観点から、取引の維持・強化や業務提携など保有目的の合理性及び中長期的なリスク・リターンなど経済的な合理性を検証して上場株式を保有することとしております。なお、保有目的の合理性及び経済的な合理性については、毎年取締役会において検証いたします。

(ロ) 政策保有株式の議決権行使基準

当社の保有株式の議決権行使は、その議案が当社の保有目的に適合するか、発行会社の中長期的な企業価値向上に資するものかなどを総合的に判断して行うこととしております。

(ハ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄 貸借対照表計上額の合計額 990,116千円

(ニ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(最近事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	300,000	352,500	取引関係の維持強化のため
宝印刷(株)	100,000	178,200	取引関係の維持強化のため
(株)資生堂	27,000	147,042	取引関係の維持強化のため
(株)博報堂DYホールディングス	100,000	146,300	取引関係の維持強化のため
(株)電通	20,000	95,500	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友トラスト・ホールディングス	5,000	22,365	取引関係の維持強化のため
(株)東北新社	20,000	16,740	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	16,528	取引関係の維持強化のため
(株)テーオーシー	5,000	4,815	取引関係の維持強化のため
D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	2,000	4,456	取引関係の維持強化のため
(株)東京ソワール	17,424	3,624	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	2,046	取引関係の維持強化のため

(ホ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

該当事項はありません

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-
連結子会社	73,000	-
計	101,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(最近連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(最近連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

報酬については、事業の規模・特性、監査時間等を勘案した上で、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(4) 当社は、共同株式移転の方法により、平成29年1月4日付で株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オーの完全親会社として設立されました。当有価証券届出書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月4日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、連結会計年度及び事業年度に係る監査報告書は、平成30年3月29日提出の有価証券報告書に添付されたものによっております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成30年5月 日提出の四半期報告書に添付されたものによっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、有価証券届出書提出日現在、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加することにより、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		12,573,956
受取手形及び売掛金	4	17,813,558
電子記録債権		6,208,110
商品及び製品		16,128
仕掛品		3,629,657
繰延税金資産		321,354
その他		975,911
貸倒引当金		35,271
流動資産合計		41,503,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		5,075,750
減価償却累計額		2,796,128
建物及び構築物（純額）		2,279,622
機械装置及び運搬具		1,148,880
減価償却累計額		893,968
機械装置及び運搬具（純額）		254,912
工具、器具及び備品		2,500,415
減価償却累計額		1,840,406
工具、器具及び備品（純額）		660,008
土地	3	4,289,822
リース資産		854,104
減価償却累計額		658,623
リース資産（純額）		195,481
有形固定資産合計		7,679,846
無形固定資産		
のれん		4,106,706
ソフトウェア		171,168
ソフトウェア仮勘定		975,504
その他		15,723
無形固定資産合計		5,269,103
投資その他の資産		
投資有価証券	1	2,787,996
退職給付に係る資産		143,388
繰延税金資産		106,863
敷金及び保証金		1,318,377
その他	1	1,005,320
貸倒引当金		76,430
投資その他の資産合計		5,285,515
固定資産合計		18,234,466
資産合計		59,737,872

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成29年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	7,341,915
短期借入金	5 10,443,335
1年内返済予定の長期借入金	2,329,624
未払金	1,290,271
未払法人税等	1,175,623
未払消費税等	868,768
前受金	758,125
賞与引当金	82,298
その他	985,299
流動負債合計	25,275,262
固定負債	
長期借入金	3,465,280
長期預り金	3 3,501,199
繰延税金負債	391,086
役員退職慰労引当金	285,345
役員株式給付引当金	105,832
退職給付に係る負債	248,570
資産除去債務	355,935
その他	403,306
固定負債合計	8,756,557
負債合計	34,031,819
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000,000
資本剰余金	12,074,353
利益剰余金	7,823,773
自己株式	711,360
株主資本合計	24,186,766
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	444,466
為替換算調整勘定	42,391
退職給付に係る調整累計額	1,884
その他の包括利益累計額合計	488,742
新株予約権	140,824
非支配株主持分	889,719
純資産合計	25,706,052
負債純資産合計	59,737,872

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成30年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	12,044,054
受取手形及び売掛金	2 16,867,406
電子記録債権	4,620,308
商品及び製品	15,658
仕掛品	4,849,034
その他	1,374,248
貸倒引当金	42,622
流動資産合計	39,728,087
固定資産	
有形固定資産	
土地	3,610,349
その他	3,557,130
有形固定資産合計	7,167,480
無形固定資産	
ソフトウェア	190,751
ソフトウェア仮勘定	1,182,254
のれん	4,275,303
その他	15,853
無形固定資産合計	5,664,162
投資その他の資産	
投資有価証券	2,995,119
敷金及び保証金	1,431,981
その他	1,440,396
貸倒引当金	75,701
投資その他の資産合計	5,791,795
固定資産合計	18,623,438
資産合計	58,351,526
負債の部	
流動負債	
買掛金	6,774,389
短期借入金	9,359,987
1年内返済予定の長期借入金	2,213,386
前受金	1,787,063
未払法人税等	730,908
賞与引当金	94,594
その他	2,872,819
流動負債合計	23,833,148
固定負債	
長期借入金	3,136,360
長期預り金	3,501,199
役員退職慰労引当金	277,165
役員株式給付引当金	112,009
退職給付に係る負債	255,511
資産除去債務	400,196
その他	712,455
固定負債合計	8,394,898
負債合計	32,228,046

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成30年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000,000
資本剰余金	12,077,975
利益剰余金	8,135,867
自己株式	697,729
株主資本合計	24,516,114
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	495,285
為替換算調整勘定	1,577
退職給付に係る調整累計額	2,151
その他の包括利益累計額合計	495,860
新株予約権	138,376
非支配株主持分	973,128
純資産合計	26,123,479
負債純資産合計	58,351,526

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高	70,473,898
売上原価	56,788,855
売上総利益	13,685,042
販売費及び一般管理費	
役員報酬	1,504,422
給与賞与	2,539,623
退職給付費用	38,734
役員株式給付引当金繰入額	46,624
業務委託費	379,090
支払手数料	685,004
貸倒引当金繰入額	45,985
減価償却費	231,940
のれん償却額	290,678
その他	3,303,248
販売費及び一般管理費合計	9,065,352
営業利益	4,619,689
営業外収益	
受取利息	12,387
受取配当金	24,840
保険返戻金	63,969
投資事業組合運用益	29,482
その他	92,264
営業外収益合計	222,944
営業外費用	
支払利息	89,810
支払手数料	231,126
持分法による投資損失	3,253
固定資産除却損	63,156
その他	61,200
営業外費用合計	448,548
経常利益	4,394,085

(単位:千円)

当連結会計年度
(自平成29年1月1日
至平成29年12月31日)

特別利益	
固定資産売却益	1 20,200
投資有価証券売却益	27,287
段階取得に係る差益	11,732
その他	5,794
特別利益合計	65,014
特別損失	
減損損失	3 23,587
投資有価証券評価損	17,817
賃貸借契約解約損	19,091
事業構造改善費用	23,498
関係会社株式売却損	28,325
その他	2 28,737
特別損失合計	141,058
税金等調整前当期純利益	4,318,041
法人税、住民税及び事業税	1,414,894
法人税等調整額	25,197
法人税等合計	1,440,091
当期純利益	2,877,949
非支配株主に帰属する当期純利益	96,371
親会社株主に帰属する当期純利益	2,781,578

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,877,949
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	172,524
為替換算調整勘定	41,692
退職給付に係る調整額	272
持分法適用会社に対する持分相当額	10,748
その他の包括利益合計	225,238
包括利益	3,103,188
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,999,837
非支配株主に係る包括利益	103,351

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	15,521,703
売上原価	12,319,963
売上総利益	3,201,739
販売費及び一般管理費	2,109,491
営業利益	1,092,247
営業外収益	
受取利息	3,031
受取配当金	9,902
その他	23,283
営業外収益合計	36,217
営業外費用	
支払利息	21,032
支払手数料	39,978
持分法による投資損失	23,234
その他	12,651
営業外費用合計	96,897
経常利益	1,031,567
特別利益	
固定資産売却益	385,099
その他	216
特別利益合計	385,315
税金等調整前四半期純利益	1,416,883
法人税、住民税及び事業税	496,898
法人税等調整額	55,694
法人税等合計	552,593
四半期純利益	864,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	842,886

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成30年1月1日
 至平成30年3月31日)

四半期純利益	864,290
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	50,819
為替換算調整勘定	28,587
退職給付に係る調整額	266
持分法適用会社に対する持分相当額	20,073
その他の包括利益合計	2,424
四半期包括利益	866,715
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	850,096
非支配株主に係る四半期包括利益	16,618

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,323,900	3,972,436	5,497,681	637,954	12,156,063
当期変動額					
株式移転による増加	1,676,100	8,178,692		144,710	9,710,081
剰余金の配当			470,863		470,863
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,781,578		2,781,578
自己株式の取得				319,154	319,154
自己株式の処分		42,921		390,458	347,536
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		33,853			33,853
連結除外に伴う剰余金 増加額			15,377		15,377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,676,100	8,101,916	2,326,092	73,405	12,030,703
当期末残高	5,000,000	12,074,353	7,823,773	711,360	24,186,766

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	271,941	3,100	1,612	270,452	62,782	610,130	13,099,428
当期変動額							
株式移転による増加							9,710,081
剰余金の配当							470,863
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,781,578
自己株式の取得							319,154
自己株式の処分							347,536
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							33,853
連結除外に伴う剰余金 増加額							15,377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	172,524	45,491	272	218,289	78,042	279,589	575,920
当期変動額合計	172,524	45,491	272	218,289	78,042	279,589	12,606,624
当期末残高	444,466	42,391	1,884	488,742	140,824	889,719	25,706,052

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 平成29年1月1日	
至 平成29年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,318,041
減価償却費	845,461
減損損失	23,587
のれん償却額	290,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,103
賞与引当金の増減額(は減少)	19,076
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	62,718
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	46,624
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,187
受取利息及び受取配当金	37,228
支払利息	89,810
支払手数料	231,126
投資有価証券売却損益(は益)	23,905
売上債権の増減額(は増加)	6,552,905
たな卸資産の増減額(は増加)	1,112,578
仕入債務の増減額(は減少)	308,054
未払金の増減額(は減少)	163,754
未払消費税等の増減額(は減少)	706,258
前受金の増減額(は減少)	100,830
その他の資産の増減額(は増加)	255,439
その他の負債の増減額(は減少)	371,315
その他	207,082
小計	2,217,215
利息及び配当金の受取額	37,228
利息の支払額	94,147
法人税等の支払額	790,359
保険金の受取額	23,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,085

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成29年1月1日
至 平成29年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	802,021
無形固定資産の取得による支出	826,008
投資有価証券の取得による支出	1,121,206
敷金及び保証金の差入による支出	325,973
敷金及び保証金の回収による収入	231,790
保険積立金の払戻による収入	295,810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	204,205
その他	106,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,632,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	6,366,059
長期借入れによる収入	3,720,000
長期借入金の返済による支出	3,532,149
リース債務の返済による支出	137,176
自己株式の取得による支出	319,154
配当金の支払額	467,259
ストックオプションの行使による収入	180,280
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	120,958
手数料の支払額	236,921
その他	7,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,445,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,018
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,241,262
現金及び現金同等物の期首残高	3,155,905
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 4,975,139
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,372,307

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 31社

株式会社AOI Pro.、株式会社メディア・ガーデン、株式会社デジタル・ガーデン、株式会社ワサビ、株式会社シースリーフィルム、株式会社ティール・ワイ・オー、株式会社TYOテクニカルランチ、株式会社ゼオ、株式会社ケー・アンド・エル、その他22社

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数は、1社

こまねこフィルムパートナーズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

上海葵友广告有限公司、RABBIT'S DIGITAL GROUP CO.,LTD.、VF INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数 6社

こまねこフィルムパートナーズ、2004「ナイスの森」パートナーズ、「きまぐれロボット」製作委員会、「恋しくて」製作委員会、2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会、K&L ARMS COMMUNICATION PVT. LTD.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しておりません。)

(ロ) 製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ハ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しておりません。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 8年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における使用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

役員株式給付引当金

一部の連結子会社は、役員株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度の末日における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年または8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却について、5年から20年の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社子会社の株式会社AOI Pro.は、取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、株式会社AOI Pro.が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当該取締役に対して、株式会社AOI Pro.が定める役員株式給付規程に従って、業績に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、当該取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額による連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は、当連結会計年度末291,245千円であります。

また、当連結会計年度末の株式数は274,500株であり、期中平均株式数は274,500株であります。

なお、上記の連結会計年度末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	485,393千円
その他(出資金)	23,785千円

2 保証債務

金融機関に対する借入金についての債務保証

	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
従業員	65,877千円

3 土地の譲渡

土地の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
土地	3,437,296千円
長期預り金	3,501,199千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	27,317千円

5 コミットメントライン契約

資金調達基盤の安定と効率化を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
コミットメントラインの総額	12,000,000千円
借入金実行残高	9,500,000千円
差引額	2,500,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	19,963千円
工具、器具及び備品	237千円
計	20,200千円

2 固定資産売却損

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	4,826千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物	23,587千円

当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、子会社本社の移転に伴い使用が見込めない等の資産において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	273,195千円
組替調整額	18,205千円
税効果調整前	254,989千円
税効果額	82,465千円
その他有価証券評価差額金	172,524千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	41,692千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	41,692千円
税効果額	- 千円
為替換算調整勘定	41,692千円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	615千円
組替調整額	1,234千円
税効果調整前	618千円
税効果額	345千円
退職給付に係る調整額	272千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	10,748千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	10,748千円
税効果額	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	10,748千円
その他包括利益合計	225,238千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	11,231,807	-	24,566,447
合計	13,334,640	11,231,807	-	24,566,447
自己株式				
普通株式	896,451	290,276	441,100	745,627
合計	896,451	290,276	441,100	745,627

(注) 1.(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は、平成29年1月4日に共同株式移転による当社設立に際して発行した株式11,231,807株であります。

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28,876株
取締役会決議に基づく自己株式の増加 261,400株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 440,636株
単元未満株式の買増しによる減少 464株

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式274,500株が含まれております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						140,824
合計							140,824

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成29年1月4日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額及び当社が取締役会決議により実施した中間配当金の支払額を記載しております。

(株式会社AOI Pro.)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	153,750	12.00	平成28年12月31日	平成29年3月23日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,294千円が含まれております。

(株式会社ティー・ワイ・オー)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	124,796	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月23日

(AOI TYO Holdings株式会社)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月14日 取締役会	普通株式	193,470	8.00	平成29年6月30日	平成29年9月14日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,196千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530,097	22.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(注) 1 1株当たり配当額には記念配当8円00銭が含まれております。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,039千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	12,573,956千円
預入期間が3か月を超える定期預金	201,648千円
現金及び現金同等物	12,372,307千円

2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式移転により㈱ティー・ワイ・オーグループから引き継いだ現金及び現金同等物は4,975,139千円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	8,309,444千円
固定資産	3,788,761千円
資産合計	12,098,205千円
流動負債	8,090,929千円
固定負債	2,908,180千円
負債合計	10,999,110千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

撮影、映像編集機材及び情報関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については原則として銀行等金融機関からの借入による方針であり、有利子負債の圧縮に努めております。

余資の運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、四半期ごとに時価または取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な調達を目的としたものであります。変動金利に借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係るリスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部の長期借入金に足してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,573,956	12,573,956	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,813,558		
貸倒引当金	35,271		
	17,778,286	17,778,286	-
(3) 電子記録債権	6,208,110	6,208,110	-
(4) 投資有価証券	1,289,416	1,289,416	-
(5) 敷金及び保証金	1,318,377	1,312,590	5,786
資産計	39,168,146	39,162,360	5,786
(1) 買掛金	7,341,915	7,341,915	-
(2) 短期借入金	10,443,335	10,443,335	-
(3) 未払金	1,290,271	1,290,271	-
(4) 未払法人税等	1,175,623	1,175,623	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）	5,794,904	5,789,144	5,759
(6) 長期預り金	3,501,199	3,457,962	43,237
(7) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	29,547,249	29,498,252	48,996

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 敷金及び保証金
これらの時価については、返還予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）、(6) 長期預り金
これらの時価は、元金利の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) デリバティブ取引
注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,013,186
関係会社株式	485,393

非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,573,956	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,813,558	-	-	-
電子記録債権	6,208,110	-	-	-
合計	36,595,625	-	-	-

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,329,624	1,269,430	1,024,868	884,366	82,868	203,748
リース債務	93,801	66,786	35,497	13,118	2,594	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,285,708	587,848	697,860
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,285,708	587,848	697,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,707	3,745	37
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,707	3,745	37
合計		1,289,416	591,593	697,822

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,013,186千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	50,313	27,287	3,381
(2) 債券			
(3) その他			
合計	50,313	27,287	3,381

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成29年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,000	20,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度(非積立型)を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,120,842
勤務費用	119,926
利息費用	11,535
数理計算上の差異の発生額	8,243
退職給付の支払額	25,709
株式移転に伴う増加額	16,590
退職給付債務の期末残高	1,234,942

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	166,983
退職給付費用	47,093
退職給付の支払額	131,344
株式移転に伴う増加額	138,944
退職給付に係る負債の期末残高	221,676

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	1,248,280
期待運用収益	20,014
数理計算上の差異の発生額	8,859
事業主からの拠出額	117,712
退職給付の支払額	25,709
退職給付に係る負債の期末残高	1,351,437

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)	
当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
積立型制度の退職給付債務	1,230,926
年金資産	1,351,437
	120,510
非積立型制度の退職給付債務	225,692
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,181
退職給付に係る負債	248,570
退職給付に係る資産	143,388
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,181

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	
勤務費用	119,926
利息費用	11,535
期待運用収益	20,014
数理計算上の差異の費用処理額	1,234
簡便法で計算した退職給付費用	47,093
確定給付制度に係る退職給付費用	159,776

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	
数理計算上の差異	618
合計	618

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	
未認識数理計算上の差異	4,503
合計	4,503

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
一般勘定	100%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.6%

(注) 予想昇給率は退職給付債務計算に使用しておりません。

3 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
年金資産の額	104,747,317
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	108,963,586
差引額	4,216,268

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度 1.25% (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,879,939千円及び繰越剰余金3,663,670千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金23,345千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	22,170千円

2 当連結会計年度における権利不行使による失効に伴う利益として計上した金額

	当連結会計年度
特別利益	4,765千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	(株)AOI Pro.取締役7名	(株)AOI Pro.取締役8名	(株)AOI Pro.従業員351名	(株)AOI Pro.使用人387名 (株)AOI Pro.取締役(社外取締役を除く)26名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株	普通株式 551,000株	普通株式 376,500株
付与日	平成21年8月17日	平成24年11月27日	平成24年11月27日	平成27年12月1日
権利確定条件	権利確定条件 権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していること。	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していること。	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役又は従業員であること。	権利行使時において当社使用人又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、定年退職及び任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはその限りではない。
対象勤務期間			平成24年11月27日から 平成26年11月27日まで	平成27年12月1日から 平成29年12月1日まで
権利行使期間	平成29年1月4日から 平成51年8月17日まで	平成29年1月4日から 平成54年11月27日まで	平成29年1月4日から 平成29年11月27日まで	平成29年12月2日から 平成32年12月1日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	(株)ティー・ワイ・オー取締役12名	(株)ティー・ワイ・オー取締役1名 (株)ティー・ワイ・オー従業員30名 (株)ティー・ワイ・オー子会社取締役9名 (株)ティー・ワイ・オー子会社従業員7名	(株)ティー・ワイ・オー取締役4名	(株)ティー・ワイ・オー従業員34名 (株)ティー・ワイ・オー子会社取締役8名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 351,540株	普通株式 41,580株	普通株式 135,000株	普通株式 225,000株
付与日	平成23年1月30日	平成23年1月30日	平成27年1月15日	平成27年1月15日
権利確定条件	権利行使期間開始日において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあること。	権利行使期間開始日において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあること。	権利行使期間開始日において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあること。	権利行使期間開始日において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成23年1月30日から 平成26年1月14日まで	平成23年1月30日から 平成26年1月14日まで	平成27年1月15日から 平成28年12月25日まで	平成27年1月15日から 平成28年12月25日まで
権利行使期間	平成29年1月4日から 平成33年1月14日まで	平成29年1月4日から 平成33年1月14日まで	平成29年1月4日から 平成36年12月25日まで	平成29年1月4日から 平成36年12月25日まで

(注)1. ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 第5回から第8回の新株予約権に係るストック・オプション数につきましては、株式移転後の株式数(株式会社ティー・ワイ・オーの普通株式1株につき当社普通株式0.18株を割当て)に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				351,500
付与				
失効				23,000
権利確定				328,500
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	32,000	57,000	155,200	
権利確定				328,500
権利行使	30,000		124,000	22,000
失効			31,200	500
未行使残	2,000	57,000		306,000
	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	347,220	36,360	135,000	216,000
権利確定				
権利行使	234,540	12,690		17,406
失効		4,590		18,900
未行使残	112,680	19,080	135,000	179,694

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	548	1,030
行使時平均株価(円)	898		1,198	1,274
公正な評価単価(付与日)(円)	279	317	70	144

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格(円)	289	289	1,045	1,045
行使時平均株価(円)	954	937		1,272
公正な評価単価(付与日)(円)	593	593		

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰越欠損金	314,819千円
たな卸資産	84,755千円
資産除去債務	126,454千円
退職給付に係る負債	91,978千円
未払事業税	84,969千円
役員退職慰労引当金	89,628千円
未払費用	46,992千円
固定資産減損	47,180千円
新株予約権戻入益	53,579千円
未払賞与	43,835千円
土地売却益認定	43,078千円
その他	188,869千円
小計	1,216,142千円
評価性引当額	624,513千円
繰延税金負債との相殺	163,410千円
繰延税金資産合計	428,218千円

繰延税金負債

	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産除去債務	60,239千円
その他投資有価証券評価差額金	215,469千円
海外子会社の留保利益	42,656千円
子会社の時価評価による評価差額	118,580千円
退職給付に係る資産	52,753千円
その他	64,963千円
小計	554,663千円
繰延税金資産との相殺	163,410千円
繰延税金負債合計	391,253千円

繰延税金資産の純額 36,965千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳

	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%
のれん償却額	2.1%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増減	3.6%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ティー・ワイ・オー

事業の内容 全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作

(2) 企業結合を行った主な理由

当社を設立し経営統合を行うことにより、業界をリードする新たなグループ企業として、先進的なビジネスモデルを構築するとともに、魅力あるサービスを提供し、日本のみならず、アジアNO.1の映像を主とする広告関連サービス提供会社として、お取引先、株主、従業員、社会等すべてのステークホルダーに貢献する企業となることを目指します。

(3) 企業結合日

平成29年1月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

(5) 結合後企業の名称

AOI TYO Holdings株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、株式会社AOI Pro.を取得企業といたしました。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	9,782,905千円
取得原価		9,782,905千円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

株式会社AOI Pro.の普通株式1株に対して当社の普通株式1株、株式会社ティー・ワイ・オーの普通株式1株に対して当社の普通株式0.18株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(2) 株式移転比率の算定方法

株式会社AOI Pro.は株式会社KPMG FASを、株式会社ティー・ワイ・オーはみずほ証券株式会社を、それぞれ第三者算定機関に任命し、株式移転比率の算定を依頼いたしました。当該第三者算定機関による算定結果に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

24,566,447株

5. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー報酬等 132,688千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,219,091千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる定額法による償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,284,584千円
固定資産	3,788,761千円
資産合計	17,073,345千円
流動負債	8,090,929千円
固定負債	2,908,180千円
負債合計	10,999,110千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、広告事業及び映像関連事業であります。映像関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	15,390,459	広告事業
株式会社博報堂	15,047,302	広告事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、広告事業及び映像関連事業であります。映像関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、広告事業及び映像関連事業であります。映像関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉田 博昭	(被所有) 直接 0.86	当社 代表取締役	ストック・オプション の権利行使(注)1	11,990		
役員	上窪 弘晃	(被所有) 直接 0.15	当社 常務取締役	ストック・オプション の権利行使(注)1	10,013		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

平成23年1月14日開催の株式会社ティー・ワイ・オー取締役会決議により付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 役員	早川和良	(被所有) 直接 0.68	株 ティー・ワイ・ オー 代表取締役	ストック・オプション の権利行使	11,938		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

平成23年1月14日開催の株式会社ティー・ワイ・オー取締役会決議により付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,035円88銭
1株当たり当期純利益金額	117円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	115円63銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,781,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,781,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	302
(うち新株予約権(千株))	302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第4回新株予約権 (普通株式306,000株) ・ 第7回新株予約権 (普通株式135,000株) ・ 第8回新株予約権 (普通株式179,694株)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において274,500株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において274,500株であります

（重要な後発事象）**（固定資産の譲渡について）**

当社は、平成30年1月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ティー・ワイ・オー（以下「TYO」という）の固定資産の譲渡について決議いたしました。

1．子会社の概要

名称	株式会社ティー・ワイ・オー
所在地	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 早川 和良
事業内容	全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作
資本金	1,850百万円
株主	AOI TYO Holdings株式会社（100％）

2．譲渡の理由

平成29年1月に発足した当社グループにおける経営の一層の効率化と合理化を加速させるため、当社は、本年1月より「コーポレート部」を新設し、株式会社AOI Pro.（以下「AOI Pro.」という）及びTYOの管理部門の人員集約並びにオフィス統合を進めております。これに伴い、TYOが所有する土地・建物を譲渡することを決定いたしました。

3．譲渡資産の内容

資産の名称	TYO本社
資産の所在地	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
資産の状況	土地・建物
譲渡益	334百万円

(注)1. 譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡の相手方の営業上の理由により、開示は控えさせていただきます。

2. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用の見積額を控除した概算額です。

4．日程

契約締結日	平成30年1月10日
物件引渡期日	平成30年3月30日

5．損益に与える影響

当該固定資産譲渡に伴う譲渡益約334百万円は、平成30年12月期連結決算において「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定であります。

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入について）

当社は、平成30年2月27日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。）及び当社の子会社（株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オーをいい、以下、これらをあわせて「当社子会社」という。）の取締役（業務非執行取締役を除く。以下、当社の取締役とあわせて「対象取締役」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）の導入に関する議案を、平成30年3月28日開催の第1回定時株主総会（以下、「本株主総会」という）に付議し、本株主総会において決議されました。

1．本制度の導入目的等

本制度は、対象取締役の報酬と当社グループの業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

また、本制度は、本株主総会においてご承認をいただきました当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額（年額500百万円以内）とは別枠として、新たな株式報酬を当社の取締役に対して支給します。なお、本制度の詳細につきましては、下記2に記載のとおりであります。

2. 本制度に係る報酬等の額

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という）を通じて取得され（なお、当社は、2015年9月1日に株式会社AOI Pro.が設定した信託（以下「承継前本信託」という）の委託者の地位の移転を受ける形で本信託を設定すること、かかる委託者の地位の移転を受けることに伴いAOI Pro.に対して一定の精算金を支払うことを予定しております）、対象取締役に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

「本信託の概要」

名称 : 株式給付信託（BBT）

委託者 : 当社

（平成30年5月中に、承継前本信託の委託者の地位をAOI Pro.より承継予定）

受託者 : みずほ信託銀行株式会社

（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）

受益者 : 対象取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者を選定する予定

信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

本信託契約の締結日 : 平成27年9月1日

（平成30年5月中に、承継前本信託に係る信託契約を変更予定）

金銭を信託する日 : 平成30年5月31日

信託の期間 : 平成30年5月31日から本信託終了するまで

（特定の終了期は定めず、本制度が継続する限り信託は継続する。）

(2) 本制度の対象者

対象取締役（当社の監査等委員である取締役及び社外取締役並びに当社子会社の業務執行取締役でない取締役は、本制度の対象外とします。）

(3) 信託期間

平成30年5月31日から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

(4) 信託金額（報酬等の額）

当社は、平成30年12月末日で終了する連結事業年度に対応する役員対象期間（該当連結事業年度の前連結事業年度に係る定時株主総会の開催日から該当連結事業年度に係る定時株主総会の開催日の前日までの期間をいう。以下同じ。）から平成33年12月末日で終了する連結事業年度に対応する役員対象期間までの4つの連続する役員対象期間（以下当該期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する4つの連続する役員対象期間ごとの期間を、それぞれ「対象期間」という。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、対象取締役への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を承継前本信託の委託者の地位の移転を受けることに伴う精算金としてAOI Pro.に支払うほか、本信託に拠出したします。

まず、当社は、平成30年5月31日に、承継前本信託の委託者の地位をAOI Pro.より譲り受けます。その精算金として一定の金額を当社に対して支払う予定です。また、当初対象期間に対応する必要資金として、かかる精算金と合計して540百万円（うち、当社の取締役分として180百万円）を上限とした資金を本信託に拠出したします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、540百万円（うち、当社の取締役分として180百万円）を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式（直前までの各対象期間に関して対象取締役に付与されたポイント数に相当する当社株式で、対象取締役に対する給付が未了であるものを除く）及び金銭（以下「残存株式等」という）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価格とする）と追加拠出される金銭の合計額は、540百万円（うち、当社の取締役分として180百万円）を上限とします。

(5) 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、当社が委託者の地位の移転を受けた時点において承継前本信託に存する当社株式のほかは、上記(4)により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施することとします。

なお、当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく、当社が委託者の地位の移転を受けた時点において承継前本信託に存する当社株式と合算して70万株を上限として取得するものとします。

(6) 対象取締役に給付される当社株式等の数の算定方法

対象取締役には、各役務対象期間に関して、役員株式給付規程に基づき該当事業年度における役位、連結EBITDA及び連結ROEを勘案して定まる数のポイントが付与されます。

ポイント付与計算方法は下記のとおりとなります。

(算式) 評価対象期間(各事業年度)における EBITDA(注1) × 2% × 連結ROE(注2) の実績に応じた係数 ÷ 1,316円(2018年1月4日から2018年3月16日までの各日の東京証券取引所における本株式の終値の平均値) × (役位ウェイト ÷ 役位ウェイト合計)(注3)

(注1) EBITDAとは、以下の算式により算出される値をいう。

算式 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

営業利益は当社の有価証券報告書における「連結損益計算書」、減価償却費及びのれん償却費は「連結キャッシュ・フロー計算書」の値を用いる。

(注2) 連結ROEとは、当社の有価証券報告書における「主要な経営指標等の推移」に記載されている連結の「自己資本利益率」の値をいう。また、連結ROEの係数は下記のとおりとする。

連結ROEの係数

連結ROE	係数
14%以上	1.2
13%以上14%未満	1.1
12%以上13%未満	1.0
11%以上12%未満	0.9
11%未満	0.8

(注3) 役位ウェイト

a 役務対象期間中に就任した場合

役務対象期間の末日における役位ウェイト × 役務対象期間における在任月数 ÷ 12

b 役務対象期間中に退任した場合

退任日における役位ウェイト × 役務対象期間における在任月数 ÷ 12

c 役務対象期間中に役位の異動があった場合

(異動前の役位ウェイト × 役務対象期間における当該役位での在任月数 + 異動後の役位ウェイト × 役務対象期間における当該役位での在任月数) ÷ 12

役位ウェイト及び上限株式数

当社	(株)AOI Pro.	(株)ティー・ワイ・オー	役位ウェイト	各事業年度における株式の上限(株) (注1)
取締役会長/社長	取締役会長/社長	取締役会長/社長	2.4	11,700
取締役副社長	取締役副社長	取締役副社長	2.1	10,300
専務取締役	専務取締役	専務取締役	1.7	8,300
常務取締役	常務取締役	常務取締役	1.4	6,900
取締役	取締役	取締役	1.0	4,900

(注1) 各事業年度における株式の上限(株)には、退任時に換価して金銭で給付する株式数を含んでおります。

なお、対象取締役が付与されるポイントは、下記(7)の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行う)。

下記(7)の当社株式等の給付に当たり基準となる対象取締役のポイント数は、原則として、退任時まで当該対象取締役に付与されたポイント数とします(以下このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」という)。

(7) 当社株式等の給付

対象取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該対象取締役は、原則として上記(6)に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当額で換算した金銭給付を受ける場合があります。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

自己都合以外の事由により対象取締役を退任する場合

次のイに定める数の株式及びロに定める額の金銭

イ 株式

次の算式により「1ポイント=1株」として算出される数の株式

(算式) 株式数 = 権利確定日までに累計されたポイント数(以下「保有ポイント」という。) × 70% (単元株未満の端数は切り捨てる。)

ロ 金銭

次の算式により算出される額の金銭

(算式) 金銭額 = (保有ポイント数 - イで給付された株式数に相当するポイント数) × 権利確定日時点における本株式の時価

自己都合により対象取締役を退任する場合

次の算式により算出される株式数

(算式) 株式数 = 保有ポイント数

(8) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に、行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、その時点で在任する対象取締役に對して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により対象取締役に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

(第三者割当増資による自己株式の処分について)

当社は、平成30年2月27日付の適時開示「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」で公表した業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という)の導入に伴い、平成30年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	平成30年5月31日(木)
(2) 処分株式数	普通株式144,400株
(3) 処分価額	1株につき金1,606円
(4) 処分総額	231,906,400円
(5) 処分先	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

(6)その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。
--------	---

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営にあたって当社株式の保有及び処分を行うため、資産管理サービス信託銀行株式会社(平成27年9月1日に株式会社AOI Pro.が設定した信託(以下「承継前本信託」)の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再委託を受けている再信託受託者)に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

なお、当社は処分期日において承継前本信託の委託者の地位の移転を受ける形で本信託を設定することを予定しております。

【注記事項】

(追加情報)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社子会社の株式会社AOI Pro.は、取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、株式会社AOI Pro.が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当該取締役に対して、株式会社AOI Pro.が定める役員株式給付規程に従って、業績に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、当該取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額による四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は、当第1四半期連結会計期間末291,245千円であります。

また、当該自己株式数は当第1四半期連結会計期間末274,500株であり、期中平均株式数は、当第1四半期連結会計期間末274,500株であります。

なお、上記の四半期連結会計期間末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
従業員	62,670千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	57,653千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	234,354千円
のれんの償却額	80,350千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資

平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	530,097	22.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金
----------------------	------	---------	-------	-------------	------------	-------

(注) 1 1株当たり配当額には記念配当8円00銭が含まれております。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,039千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、広告事業及び映像関連事業であります。映像関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円38銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	842,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	842,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,826
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円94銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において274,500株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月27日付の適時開示「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」で公表した業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という)の導入に伴い、平成30年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	平成30年5月31日(木)
(2) 処分株式数	普通株式 144,400株
(3) 処分価額	1株につき金 1,606円
(4) 処分総額	231,906,400円
(5) 処分先	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営にあたって当社株式の保有及び処分を行うため、資産管理サービス信託銀行株式会社(平成27年9月1日に株式会社AOI Pro.が設定した信託(以下「承継前本信託」)の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再委託を受けている再信託受託者)に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を

処分するものであります。

なお、当社は処分期日において承継前本信託の委託者の地位の移転を受ける形で本信託を設定することを予定しております。

【連結附属明細表】(平成29年12月31日現在)

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)シーサー フィルム	第1回無担保社債	平成25年 9月27日	50,000	50,000 (50,000)	0.81	無担保社債	平成30年 9月27日
合計			50,000	50,000 (50,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,867,276	10,443,335	0.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,202,607	2,329,624	0.67	
1年以内に返済予定のリース債務	31,304	93,801		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,776,649	3,465,280	0.55	平成31年～ 平成36年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	43,712	117,997		平成31年～ 平成34年
合計	4,921,548	16,450,038		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,269,430	1,024,868	884,366	82,868
リース債務	66,786	35,497	13,118	2,594

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	18,472,525	33,729,059	49,339,133	70,473,898
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,805,013	2,278,244	3,318,140	4,318,041
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,016,058	1,189,996	1,897,832	2,781,578
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.92	50.15	79.88	117.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	42.92	7.32	29.69	37.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,240,250
前払費用	17,563
繰延税金資産	9,173
関係会社短期貸付金	9,500,000
未収税金	271,738
その他	1,9517
流動資産合計	11,048,243
固定資産	
有形固定資産	
建物	41,995
工具、器具及び備品	4,966
有形固定資産合計	46,962
投資その他の資産	
投資有価証券	36,000
関係会社株式	20,092,891
関係会社長期貸付金	3,100,000
繰延税金資産	1,083
敷金及び保証金	140,014
投資その他の資産合計	23,369,989
固定資産合計	23,416,951
資産合計	34,465,194

(単位:千円)

当事業年度
(平成29年12月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	2 9,500,000
1年内返済予定の長期借入金	855,000
未払金	1 35,857
未払法人税等	34,298
未払消費税等	21,397
未払費用	9,360
預り金	4,596
流動負債合計	10,460,510
固定負債	
長期借入金	2,845,000
資産除去債務	5,953
固定負債合計	2,850,953
負債合計	13,311,464
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000,000
資本剰余金	
資本準備金	1,250,000
その他資本剰余金	13,898,582
資本剰余金合計	15,148,582
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,314,566
利益剰余金合計	1,314,566
自己株式	450,243
株主資本合計	21,012,905
新株予約権	140,824
純資産合計	21,153,730
負債純資産合計	34,465,194

【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年1月4日 至 平成29年12月31日)
営業収益	1 2,148,000
営業費用	
役員報酬	131,200
業務委託費	1 171,512
広告宣伝費	60,648
租税公課	57,991
減価償却費	9,315
その他	1 134,802
営業費用合計	565,469
営業利益	1,582,530
営業外収益	
受取利息	1 16,284
受取家賃	1 5,913
営業外収益合計	22,197
営業外費用	
支払利息	1 11,852
支払手数料	51,000
その他	573
営業外費用合計	63,425
経常利益	1,541,302
特別利益	
新株予約権戻入益	4,765
特別利益合計	4,765
税引前当期純利益	1,546,068
法人税、住民税及び事業税	48,288
法人税等調整額	10,256
法人税等合計	38,031
当期純利益	1,508,036

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成29年1月4日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	-	-	-	-	-	-
当期変動額						
株式移転による増加	5,000,000	1,250,000	13,941,505	15,191,505		
剰余金の配当					193,470	193,470
当期純利益					1,508,036	1,508,036
自己株式の取得						
自己株式の処分			42,922	42,922		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	5,000,000	1,250,000	13,898,582	15,148,582	1,314,566	1,314,566
当期末残高	5,000,000	1,250,000	13,898,582	15,148,582	1,314,566	1,314,566

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	-	-	-	-
当期変動額				
株式移転による増加	521,547	19,669,957		19,669,957
剰余金の配当		193,470		193,470
当期純利益		1,508,036		1,508,036
自己株式の取得	319,154	319,154		319,154
自己株式の処分	390,458	347,536		347,536
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			140,824	140,824
当期変動額合計	450,243	21,012,905	140,824	21,153,730
当期末残高	450,243	21,012,905	140,824	21,153,730

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 5年～8年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	9,432千円
短期金銭債務	15,618千円

2 コミットメントライン契約

資金調達基盤の安定と効率化を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	当事業年度 (平成29年12月31日)
コミットメントラインの総額	12,000,000千円
借入金実行残高	9,500,000千円
差引額	2,500,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高	
営業収益	2,148,000千円
営業費用	125,162千円
営業外取引による取引高	
営業外収益	22,195千円
営業外費用	629千円

(有価証券関係)

当事業年度(平成29年12月31日)

非上場株式(貸借対照表計上額36,000千円)並びに子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額20,092,891千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

	当事業年度 (平成29年12月31日)
未払事業税	8,034千円
資産除去債務	1,823千円
減価償却超過額	1,138千円
その他	836千円
繰延税金資産合計	11,832千円

繰延税金負債

	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産除去債務	1,575千円
繰延税金負債合計	1,575千円

繰延税金資産の純額 10,256千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳

	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.9%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入について)

当社は、平成30年2月27日付の適時開示「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」で公表した業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という)の導入に伴い、平成30年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しました。

1. 処分の概要

(1)処分期日	平成30年5月31日(木)
(2)処分株式数	普通株式 144,400株
(3)処分価額	1株につき金1,606円
(4)処分総額	231,906,400円
(5)処分先	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)
(6)その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営にあたって当社株式の保有及び処分を行うため、資産管理サービス信託銀行株式会社(平成27年9月1日に株式会社AOI Pro.が設定した信託(以下「承継前本信託」)の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再委託を受けている再信託受託者)に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

なお、当社は処分期日において承継前本信託の委託者の地位の移転を受ける形で本信託を設定することを予定しております。

【附属明細表】(平成29年12月31日現在)

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物		50,239		8,244	41,995	8,244
	工具、器具及び備品		6,037		1,070	4,966	1,070
	計		56,277		9,315	46,962	9,315

(注) 建物の当期増加の主な理由は、本社の建物設備工事によるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成29年12月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度においては、(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの両社は上場会社として連結財務諸表提出会社であったことから連結財務諸表を記載し、当事業年度は、株式移転により非上場会社となり連結財務諸表提出会社でなくなった事により両社の個別財務諸表を記載しております。

(株式会社AOI Pro.)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,446,456
受取手形及び売掛金	3	12,495,274
商品及び製品		22,617
仕掛品		2,251,459
貯蔵品		16,933
繰延税金資産		174,347
その他		464,944
貸倒引当金		15,070
流動資産合計		18,856,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,200,722
減価償却累計額		1,672,374
建物及び構築物(純額)		1,528,348
機械装置及び運搬具		1,119,104
減価償却累計額		837,002
機械装置及び運搬具(純額)		282,102
工具、器具及び備品		1,763,360
減価償却累計額		1,301,076
工具、器具及び備品(純額)		462,284
土地	4	3,469,052
建設仮勘定		29,650
その他		218,951
減価償却累計額		145,705
その他(純額)		73,246
有形固定資産合計		5,844,684
無形固定資産		
のれん		73,766
その他		316,113
無形固定資産合計		389,879
投資その他の資産		
投資有価証券	1	963,698
敷金及び保証金		882,329
会員権		127,339
繰延税金資産		95,038
退職給付に係る資産		127,437
その他	1	430,092
貸倒引当金		25,007
投資その他の資産合計		2,600,928
固定資産合計		8,835,492
資産合計		27,692,454

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成28年12月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	3,686,682
短期借入金	3,069,883
未払法人税等	107,333
賞与引当金	62,422
その他	1,537,422
流動負債合計	8,463,743

固定負債

社債	50,000
長期借入金	1,776,649
長期未払金	36,201
長期預り金	4 3,501,199
役員退職慰労引当金	82,320
役員株式給付引当金	59,208
退職給付に係る負債	166,983
資産除去債務	186,266
その他	270,452
固定負債合計	6,129,283

負債合計

14,593,026

純資産の部

株主資本

資本金	3,323,900
資本剰余金	3,972,436
利益剰余金	5,497,681
自己株式	637,954
株主資本合計	12,156,063

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	271,941
為替換算調整勘定	3,100
退職給付に係る調整累計額	1,612
その他の包括利益累計額合計	270,452

新株予約権

62,782

非支配株主持分

610,130

純資産合計

13,099,428

負債純資産合計

27,692,454

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成28年4月1日
至 平成28年12月31日)

売上高	23,820,315
売上原価	19,389,752
売上総利益	4,430,562
販売費及び一般管理費	
役員報酬	545,550
従業員給料	966,310
賞与引当金繰入額	17,512
退職給付費用	23,663
役員退職慰労引当金繰入額	9,712
役員株式給付引当金繰入額	21,926
賃借料	173,277
支払手数料	541,816
減価償却費	89,718
貸倒引当金繰入額	70
のれん償却額	32,296
その他	1,086,537
販売費及び一般管理費合計	3,508,395
営業利益	922,167
営業外収益	
受取利息	1,572
受取配当金	21,512
為替差益	10,367
受取保険金	5,625
受取賃貸料	1,440
その他	10,051
営業外収益合計	50,569
営業外費用	
支払利息	41,443
支払手数料	106,764
売上債権売却損	4,881
持分法による投資損失	1,808
投資事業組合運用損	2,440
その他	17,884
営業外費用合計	175,223
経常利益	797,513

(単位:千円)

前連結会計年度
(自平成28年4月1日
至平成28年12月31日)

特別利益	
投資有価証券売却益	35,215
特別利益合計	35,215
特別損失	
投資有価証券評価損	6,227
投資有価証券売却損	32,254
会員権評価損	600
減損損失	¹ 105,427
事業構造改善費用	² 29,282
特別損失合計	173,792
税金等調整前当期純利益	658,936
法人税、住民税及び事業税	310,466
法人税等調整額	4,948
法人税等合計	315,414
当期純利益	343,522
非支配株主に帰属する当期純利益	60,228
親会社株主に帰属する当期純利益	283,294

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	343,522
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	153,424
退職給付に係る調整額	7,421
為替換算調整勘定	11,834
持分法適用会社に対する持分相当額	1,884
その他の包括利益合計	132,284
包括利益	475,806
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	417,712
非支配株主に係る包括利益	58,094

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,323,900	4,021,963	5,560,050	659,936	12,245,977	118,490	8,424	9,033	135,948
当期変動額									
剰余金の配当			345,476		345,476				
親会社株主に帰属する当期純利益			283,294		283,294				
自己株式の取得									
自己株式の処分		3,359		21,982	18,622				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		46,167	187		46,354				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						153,450	11,525	7,421	134,504
当期変動額合計		49,526	62,369	21,982	89,914	153,450	11,525	7,421	134,504
当期末残高	3,323,900	3,972,436	5,497,681	637,954	12,156,063	271,941	3,100	1,612	270,452

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	48,840	755,674	13,186,440
当期変動額			
剰余金の配当			345,476
親会社株主に帰属する当期純利益			283,294
自己株式の取得			
自己株式の処分			18,622
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			46,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,942	145,544	2,902
当期変動額合計	13,942	145,544	87,012
当期末残高	62,782	610,130	13,099,428

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成28年4月1日
至 平成28年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	658,936
減価償却費	416,319
減損損失	105,427
のれん償却額	32,296
投資有価証券売却損益(は益)	2,961
投資有価証券評価損益(は益)	6,227
貸倒引当金の増減額(は減少)	162
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	127,437
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	116,383
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,712
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	13,158
賞与引当金の増減額(は減少)	77,856
受取利息及び受取配当金	23,084
受取保険金	5,625
支払利息	41,443
為替差損益(は益)	501
持分法による投資損益(は益)	1,808
売上債権の増減額(は増加)	1,068,499
たな卸資産の増減額(は増加)	807,023
その他の流動資産の増減額(は増加)	197,652
仕入債務の増減額(は減少)	111,086
その他の負債の増減額(は減少)	97,629
その他	206,685
小計	1,449,055
利息及び配当金の受取額	23,103
保険金の受取額	5,625
利息の支払額	42,570
法人税等の支払額	1,124,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,693

(単位：千円)

前連結会計年度
 (自 平成28年4月1日
 至 平成28年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	19,061
定期預金の払戻による収入	68
有形固定資産の売却による収入	1,555
有形固定資産の取得による支出	280,134
無形固定資産の取得による支出	176,908
投資有価証券の取得による支出	22,600
投資有価証券の売却による収入	314,087
貸付金の回収による収入	17,143
出資金の払込による支出	12,960
敷金及び保証金の差入による支出	8,159
敷金及び保証金の回収による収入	814
保険積立金の解約による収入	23,316
その他	45,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	267,356
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	1,093,938
長期預り金の返還による支出	111,111
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,584
配当金の支払額	345,476
非支配株主への配当金の支払額	10,600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	236,702
その他	26,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,257,634
現金及び現金同等物の期首残高	4,413,540
現金及び現金同等物の期末残高	3,155,905

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

(株)メディア・ガーデン

(株)デジタル・ガーデン

(株)ワサビ

(株)スクラッチ

(株)シースリーフィルム

(株)ホリーHOOK

(株)ビジネス・アーキテクト

(株)ティー・ケー・オー

(株)大日

(株)STORYWRITER

(株)Quark tokyo

PT.AOI ASIA INDONESIA

AOI Pro. ASIA PTE. LTD.

KS ISLAND MANAGEMENT MALAYSIA SDN. BHD.

AOI ASIA THAI CO., LTD.

北京葵友広告有限公司

AOI SYSTEMS VIETNAM CO., LTD.

北京七星明路文化传播有限公司

このうち、北京七星明路文化传播有限公司については、新たに設立したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。また、C3 BKK CO., LTD.については、清算が終了したことにより当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

なお、ナカミノ(株)は、当連結会計年度において社名を、(株)Quark tokyo に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

LAND AHOY DESIGN LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

主要な非連結子会社の名称

LAND AHOY DESIGN LTD

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

(株)コンペイトウ

上海葵友広告有限公司

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

2004「ナイスの森」パートナーズ

「きまぐれロボット」製作委員会

「恋しくて」製作委員会

2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会

(持分法を適用していない理由)

当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社は、平成28年9月27日に開催の臨時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を12月31日に変更しました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月となっています。

連結子会社の決算日は、PT.AOI ASIA INDONESIA 及びAOI ASIA THAI CO., LTD.(3月31日)を除き、連結決算日と一致しております。

なお、PT.AOI ASIA INDONESIA 及びAOI ASIA THAI CO., LTD.については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎として連結決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

(イ)時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ)商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ロ)製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ハ)仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ニ)貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)については、当社及び国内連結子会社は主として定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 8年

工具、器具及び備品 4年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額による連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は、当連結会計年度末291,245千円であります。

また、当連結会計年度末の株式数は274,500株であり、期中平均株式数は278,600株であります。

なお、上記の連結会計年度末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	45,131千円
その他(出資金)	19,567千円

2. 保証債務

金融機関に対する借入金についての債務保証

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
従業員	60,033千円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	7,953千円

4. 土地の譲渡

土地の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
土地	3,437,296千円
長期預り金	3,501,199千円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都品川区	事業用資産	無形固定資産 その他	12,257千円
東京都立川市	事業用資産	建物及び構築物	29,384千円
		工具、器具及び備品	7,817千円
神奈川県海老名市	事業用資産	建物及び構築物	28,969千円
		工具、器具及び備品	4,992千円
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物	18,737千円
		工具、器具及び備品	3,267千円

当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしておりません。

2. 事業構造改善費用

連結子会社である㈱ビジネス・アーキテクツの業務効率化を行うにあたって発生した特別退職金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		224,570千円
組替調整額		2,961千円
税効果調整前		221,609千円
税効果額		68,184千円
その他有価証券評価差額金		153,424千円
為替換算調整勘定		
当期発生額		11,834千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		9,917千円
組替調整額		506千円
税効果調整前		10,423千円
税効果額		3,002千円
退職給付に係る調整額		7,421千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		1,884千円
その他の包括利益合計		132,284千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	-	-	13,334,640
合計	13,334,640	-	-	13,334,640
自己株式				
普通株式	824,776	-	28,200	796,576
合計	824,776	-	28,200	796,576

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式274,500株が含まれております。

(変動事由の概要)

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分	20,000株
株式給付信託(BBT)信託口から対象者への株式給付による減少	8,200株

2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	-	-	-	-	8,928	
提出会社	第5回新株予約権	-	-	-	-	18,069	
提出会社	第6回新株予約権	-	-	-	-	10,724	
提出会社	第7回新株予約権	-	-	-	-	25,061	
合計			-	-	-	62,782	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	255,851	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	89,624	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,654千円が含まれております。

2. 平成28年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,921千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,750	12.00	平成28年12月31日	平成29年3月23日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,294千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,446,456千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	290,550千円
現金及び現金同等物	3,155,905千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、スタジオ事業における車両(機械装置及び運搬具)及び本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	4,951千円
1年超	6,189千円
合計	11,140千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に各社の設備投資計画に基づき、必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程及び制作管理部通達に従い、営業債権について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程及び制作管理部通達に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち62.3%が大口顧客である電通グループ及び博報堂グループに対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,446,456	3,446,456	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,495,274	12,495,274	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	841,639	841,639	-
資産計	16,783,371	16,783,371	
(1) 支払手形及び買掛金	3,686,682	3,686,682	-
(2) 短期借入金	1,867,276	1,867,276	-
(3) 未払法人税等	107,333	107,333	-
(4) 長期借入金()	2,979,256	2,982,744	3,488
(5) 長期預り金	3,501,199	3,465,103	36,096
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	12,141,748	12,109,139	32,608

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価については取引所の公表価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5) 長期預り金

長期借入金及び長期預り金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日
非上場株式	122,058

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について6,227千円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,446,456	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,495,274	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	15,941,731	-	-	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,867,276	-	-	-	-	-
長期借入金	1,202,607	1,371,350	311,968	67,000	26,331	-
リース債務	31,304	20,285	14,694	6,646	2,085	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	838,086	459,175	378,910
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	838,086	459,175	378,910
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,553	3,929	375
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,553	3,929	375
合計	841,639	463,104	378,535

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表上額122,058千円)については、市場価額が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	314,087	35,215	32,254
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	314,087	35,215	32,254

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	400,000	150,000	(注)

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. なお、長期借入金の時価につきましては、金融商品の時価等の開示に関する事項に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社は社内積立ての退職一時金制度を設けており、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,222,779
勤務費用	103,880
利息費用	8,072
数理計算上の差異の発生額	3,097
退職給付の支払額	50,004
退職給付債務の期末残高	1,287,826

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	1,179,601
期待運用収益	14,184
数理計算上の差異の発生額	6,819
事業主からの拠出額	84,602
退職給付の支払額	23,289
年金資産の期末残高	1,248,280

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,120,842
年金資産	1,248,280
	127,437
非積立型制度の退職給付債務	166,983
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,545
退職給付に係る負債	166,983
退職給付に係る資産	127,437
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,545

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	103,880
利息費用	8,072
期待運用収益	14,184
数理計算上の差異の費用処理額	506
確定給付制度に係る退職給付費用	97,262

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	10,423
合計	10,423

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	1,083
合計	1,083

- (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
一般勘定	100%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.6%

(注) 予想昇給率は退職給付債務計算に使用していません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度
売上原価（株式報酬費用）	10,516千円
販売費及び一般管理費 （株式報酬費用）	6,834千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度
新株予約権戻入益	70千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成24年11月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社取締役8名
株式の種類及び付与数（株）	100,000	100,000
付与日	平成21年8月17日	平成24年11月27日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していること	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していること
対象勤務期間		
権利行使期間	平成21年8月18日～ 平成51年8月17日	平成24年11月28日～ 平成54年11月27日

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月12日	平成27年11月10日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員351名	当社使用人387名 当社子会社取締役(社外取締役を除く)26名
株式の種類及び付与数(株)	551,000	376,500
付与日	平成24年11月27日	平成27年12月1日
権利確定条件	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役又は従業員であること	権利行使時において、当社使用人又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、定年退職及び任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成24年11月27日～ 平成26年11月27日	平成27年12月1日～ 平成29年12月1日
権利行使期間	平成26年11月28日～ 平成29年11月27日	平成29年12月2日～ 平成32年12月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第2回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成24年11月27日	平成24年11月27日	平成27年11月10日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				368,000
付与(株)				
失効(株)				16,500
権利確定(株)				
未確定残(株)				351,500
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	33,000	64,000	168,200	
権利確定(株)				
権利行使(株)	1,000	7,000	12,000	
失効(株)			1,000	
未行使残(株)	32,000	57,000	155,200	

単価情報

	第2回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成24年11月27日	平成24年11月27日	平成27年11月10日
権利行使価格(円)	1	1	548	1,030
行使時平均株価(円)			906.18	
付与日における公正な 評価単価(円)	279	317	70	144

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定数は、付与数から見積失効数を控除して算定しております。見積失効数については、過去における実績に基づいて見積る方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産	
たな卸資産	56,435千円
未払費用	30,843千円
未払事業税	7,386千円
賞与引当金	19,715千円
繰越欠損金	213,432千円
投資有価証券	43,054千円
会員権	23,450千円
役員株式給付引当金	18,129千円
減価償却超過額	30,914千円
土地売却益認定	44,852千円
資産除去債務	58,484千円
退職給付に係る負債	65,262千円
役員退職給付引当金	26,585千円
その他	63,620千円
繰延税金資産小計	702,168千円
評価性引当額	291,934千円
繰延税金資産合計	410,233千円
繰延税金負債	
資産除去債務(有形固定資産)	40,619千円
子会社の時価評価による評価差額	69,196千円
その他有価証券評価差額金	116,306千円
退職給付に係る資産	48,962千円
その他	3,079千円
繰延税金負債合計	278,165千円
繰延税金資産純額	132,068千円

(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		前連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産	繰延税金資産	174,347千円
流動負債	その他	2,709千円
固定資産	繰延税金資産	95,038千円
固定負債	その他	134,607千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

		前連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目		10.9%
のれん償却額		1.5%
住民税均等割等		1.8%
評価性引当額の増減		6.3%
持分法投資損益		0.1%
その他		3.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		47.9%

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品やデジタルコンテンツの制作等の「広告制作事業」を行っておりますが、平成22年6月、当社連結子会社(株)ホリーホックにて「写真スタジオ事業」を開始しました。

また、平成23年4月、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う(株)パーゴルフ（その後(株)Pargolf & Company）を連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として報告セグメントに追加しておりましたが、平成26年10月に当セグメントの主要連結子会社2社の事業譲渡を行い解散、その後清算も完了したことを受け、当期より当セグメントを廃止いたしました。なお、従来「メディア関連事業」に含めていたKS ISLAND GOLF MALAYSIA SDN.BHD.（平成27年9月15日付でKS ISLAND MANAGEMENT MALAYSIA SDN.BHD.に社名変更）については、現状の当社グループにおける位置づけを踏まえ、「広告制作事業」に含めることといたしました。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントの資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	広告制作	写真 スタジオ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	23,636,875	183,439	23,820,315		23,820,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	473	19,980	20,453	20,453	
計	23,637,348	203,419	23,840,768	20,453	23,820,315
セグメント利益又は損失()	839,833	42,320	797,513		797,513
その他の項目					
減価償却費	393,808	22,510	416,319		416,319
受取利息	2,239	0	2,239	667	1,572
支払利息	40,635	1,475	42,110	667	41,443
持分法投資損失()	1,808		1,808		1,808

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	6,375,878	広告制作
株式会社電通	5,793,018	広告制作

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	計		
減損損失	12,257	93,169	105,427		105,427

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告制作	写真 スタジオ	計		
当期償却額	32,296		32,296		32,296
当期末残高	73,766		73,766		73,766

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	991.1円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	13,099,428
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	672,912
(うち新株予約権)(千円)	(62,782)
(うち非支配株主持分)(千円)	(610,130)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,426,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,538,064

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	22.62円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	283,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	283,294
普通株式の期中平均株式数(株)	12,522,664
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.34円
(算定上の基礎)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益調整額の 主要な内訳(千円)	
普通株式増加数(株)	155,993
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権)(株)	(155,993)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権(普通株式351,500株)の行使価額は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において278,600株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において274,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)シーサーフィルム	第1回無担保社債	平成25年 9月27日	50,000	50,000	0.81	無担保社債	平成30年 9月27日
合計			50,000	50,000			

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	50,000			

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,599,920	1,867,276	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,400,044	1,202,607	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	31,689	31,304		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,473,150	1,776,649	0.8	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,286	43,712		平成29年～平成33年
その他有利子負債				
合計	5,555,089	4,921,548		

(注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,371,350	311,968	67,000	26,331
リース債務	20,285	14,694	6,646	2,085

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

当事業年度
(平成29年12月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	2,573,352
受取手形	578,927
電子記録債権	3,427,209
売掛金	² 6,826,516
仕掛品	1,017,270
1年内回収予定の長期貸付金	2,250
前払費用	173,968
繰延税金資産	113,048
その他	² 59,470
流動資産合計	14,772,013

固定資産

有形固定資産

建物	2,440,550
減価償却累計額	1,355,226
建物（純額）	1,085,323
構築物	92,618
減価償却累計額	76,742
構築物（純額）	15,875
機械及び装置	158,914
減価償却累計額	153,750
機械及び装置（純額）	5,164
車両運搬具	32,387
減価償却累計額	16,645
車両運搬具（純額）	15,742
工具、器具及び備品	386,946
減価償却累計額	298,659
工具、器具及び備品（純額）	88,287
土地	³ 3,467,816
リース資産	32,026
減価償却累計額	31,629
リース資産（純額）	397
有形固定資産合計	4,678,606

無形固定資産

ソフトウェア	80,590
ソフトウェア仮勘定	975,504
その他	5,203
無形固定資産合計	1,061,298

(単位：千円)

当事業年度
(平成29年12月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	1,072,102
親会社株式	291,244
関係会社株式	1,575,347
出資金	139,922
関係会社出資金	54,945
関係会社長期貸付金	453,880
長期前払費用	3,605
前払年金費用	141,881
その他	711,666
貸倒引当金	479,999
投資その他の資産合計	3,964,595
固定資産合計	9,704,500
資産合計	24,476,513
負債の部	
流動負債	
買掛金	² 2,789,564
関係会社短期借入金	3,000,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	325,000
1年内返済予定の長期借入金	1,307,640
リース債務	2,056
未払金	² 348,490
未払費用	² 254,247
未払法人税等	335,889
前受金	249,643
預り金	² 122,240
賞与引当金	51,850
その他	² 256,242
流動負債合計	9,042,866
固定負債	
長期借入金	285,000
関係会社長期借入金	975,000
長期預り金	³ 3,501,199
関係会社事業損失引当金	59,485
役員株式給付引当金	105,832
資産除去債務	123,657
繰延税金負債	123,984
その他	89,632
固定負債合計	5,263,792
負債合計	14,306,658

(単位:千円)

当事業年度
(平成29年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,323,900
資本剰余金	
資本準備金	830,975
その他資本剰余金	3,300,130
資本剰余金合計	4,131,105
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	2,185,000
繰越利益剰余金	123,019
利益剰余金合計	2,308,019
株主資本合計	9,763,025
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	406,830
評価・換算差額等合計	406,830
純資産合計	10,169,855
負債純資産合計	24,476,513

損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2 25,513,597
売上原価	2 22,072,766
売上総利益	3,440,830
販売費及び一般管理費	1, 2 2,376,790
営業利益	1,064,039
営業外収益	
受取利息	2 4,241
受取配当金	2 39,420
為替差益	11,288
受取保険金	20,579
受取賃貸料	2 272,757
投資事業組合運用益	29,482
その他	2 50,773
営業外収益合計	428,542
営業外費用	
支払利息	32,283
支払手数料	154,205
売上債権売却損	1,799
賃貸収入原価	161,273
固定資産除却損	62,623
その他	4,197
営業外費用合計	416,383
経常利益	1,076,199
特別利益	
会員権売却益	205
投資有価証券売却益	26,882
新株予約権戻入益	62,782
特別利益合計	89,869
特別損失	
投資有価証券評価損	16,882
会員権評価損	3,550
関係会社株式評価損	10,196
関係会社株式売却損	4 316,014
貸倒引当金繰入額	45,211
関係会社整理損	15,890
事業構造改善費用	9,000
特別損失合計	416,744
税引前当期純利益	749,325
法人税、住民税及び事業税	345,380
法人税等調整額	13,198
法人税等合計	332,182
当期純利益	417,143

売上原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
当期制作原価	1	17,455,373	80.8
労務費		2,830,973	13.1
経費		1,307,493	6.1
当期総制作費		21,593,841	100.0
期首制作仕掛品棚卸高		1,496,195	
期末制作仕掛品棚卸高		1,017,270	
当期売上原価		22,072,766	

1. 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外部技術人件費	3,356,508千円
スタジオ代ほか美術費	2,800,854千円
編集費	1,534,089千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、作品別個別原価計算を採用しており、制作に要する社内費用(労務費及び経費)については、稼働時間の割合により、各作品に配賦しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,323,900	830,975	3,186,368	4,017,343	2,185,000	780,226	2,965,226
当期変動額							
剰余金の配当						1,074,349	1,074,349
株式移転による増減			113,761	113,761			
当期純利益						417,143	417,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			113,761	113,761		657,206	657,206
当期末残高	3,323,900	830,975	3,300,130	4,131,105	2,185,000	123,019	2,308,019

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	637,954	9,668,515	271,976	271,976	62,782	10,003,274
当期変動額						
剰余金の配当		1,074,349				1,074,349
株式移転による増減	637,954	751,715				751,715
当期純利益		417,143				417,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			134,854	134,854	62,782	72,071
当期変動額合計	637,954	94,509	134,854	134,854	62,782	166,580
当期末残高		9,763,025	406,830	406,830		10,169,855

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成29年1月1日
至 平成29年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	749,325
減価償却費	181,909
固定資産除却損	62,623
投資有価証券売却損益(は益)	26,882
投資有価証券評価損益(は益)	16,882
関係会社株式売却損	316,014
関係会社株式評価損	10,196
会員権評価損	3,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	241,449
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	167,054
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	46,624
賞与引当金の増減額(は減少)	5,250
受取利息及び受取配当金	43,661
支払利息	32,283
為替差損益(は益)	2,311
売上債権の増減額(は増加)	1,319,792
たな卸資産の増減額(は増加)	478,925
その他の流動資産の増減額(は増加)	203,265
仕入債務の増減額(は減少)	253,041
その他の負債の増減額(は減少)	381,190
その他	131,098
小計	790,272
利息及び配当金の受取額	42,883
保険金の受取額	20,579
利息の支払額	33,312
法人税等の支払額	110,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,811

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成29年1月1日
至 平成29年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	62,669
無形固定資産の取得による支出	794,922
投資有価証券の売却による収入	48,739
貸付金の回収による収入	15,000
貸付けによる支出	234,880
敷金及び保証金の回収による収入	123,785
保険積立金の払戻による収入	37,185
関係会社株式の売却による収入	33,588
関係会社株式の取得による支出	320,472
その他	28,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,183,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,500,000
長期借入れによる収入	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,129,960
長期預り金の返還による支出	160,000
配当金の支払額	583,750
その他	765
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,925,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,449,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,107,623
現金及び現金同等物の期末残高	2,557,492

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）については、定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産に前払年金費用を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

金融機関に対する借入金等についての債務保証

	当事業年度 (平成29年12月31日)
AOI TYO Holdings株式会社(親会社)(注)	12,500,000千円
PT. AOI ASIA INDONESIA	39,900千円
北京葵友广告有限公司	293,435千円
北京七星明路文化传播有限公司	195,556千円
従業員	65,877千円
合計	13,094,768千円

(注) 親会社であるAOI TYO Holdings株式会社の金融機関からの借入等に対し株式会社ティー・ワイ・オーと共に債務保証を行っております。

2. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	161,077千円
短期金銭債務	352,785千円

3. 土地の譲渡

土地の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成29年12月31日)
土地	3,437,296千円
長期預り金	3,501,199千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	204,193千円
従業員給料	558,541千円
賞与引当金繰入額	8,150千円
退職給付費用	22,682千円
役員株式給付引当金繰入額	46,624千円
広告宣伝費	47,110千円
支払手数料	628,011千円
減価償却費	24,645千円
貸倒引当金繰入額	29,184千円
おおよその割合	
販売費	10.3%
一般管理費	89.7%

2. 関係会社との取引高

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高	
売上高	131,023千円
営業費用	1,993,265千円
営業取引以外の取引高	281,019千円

3. 貸倒引当金繰入額

連結子会社である㈱ホリーホックに対する貸倒引当金の計上によるものであります。

4. 関係会社株式売却損

当社連結子会社でありました㈱ビジネス・アーキテクツの株式売却に伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	-	-	13,334,640
合計	13,334,640	-	-	13,334,640
自己株式				
普通株式	796,576	-	796,576	-
合計	796,576	-	796,576	-

(注) 当事業年度期首の自己株式796,576株は経営統合に係る株式交換により、522,076株については時価をもって現物配当を行いAOI TYO Holdings(株)株式に移行しております。また、274,500株については「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有しており、親会社株式として計上しております。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	153,750	12.00	平成28年12月31日	平成29年3月23日
平成29年4月5日 臨時株主総会	普通株式	1,000	0.07	平成29年3月31日	平成29年4月20日
平成29年5月8日 臨時株主総会	普通株式	249,000	18.67	平成29年4月30日	平成29年5月22日
平成29年6月16日 臨時株主総会	普通株式	180,000	13.50	平成29年5月31日	平成29年6月28日

(注) 平成29年3月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,294千円が含まれております。

金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (千円)	基準日	効力発生日
平成29年1月4日 臨時株主総会	普通株式	AOI TYO Holdings(株)株式	490,598	-	平成29年1月5日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当年度年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,573,352千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	15,859千円
現金及び現金同等物	2,557,492千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、スタジオ事業における車両(機械装置及び運搬具)及び本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当事業年度 (平成29年12月31日)
1年内	4,951千円
1年超	1,237千円
合計	6,189千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入れによる方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行っております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本連携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程及び制作管理部通達に従い、営業債権について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金の用途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.をご参照下さい。)

当事業年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,573,352	2,573,352	-
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金	10,832,653	10,832,653	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	990,116	990,116	-
(4) 親会社株式	291,244	362,614	71,370
資産計	14,687,366	14,758,735	71,370
(1) 買掛金	2,789,564	2,789,564	-
(2) 関係会社短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(3) 長期借入金()	2,892,640	2,889,630	3,009
(4) 長期預り金	3,501,199	3,457,962	43,237
(5) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	12,183,404	12,137,157	46,246

() 1年内返済予定の関係会社長期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び関係会社長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び(4) 親会社株式

上場株式の時価については取引所の公表価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金及び(2) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 長期預り金

長期借入金及び長期預り金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年12月31日
非上場株式	81,985
関係会社株式	1,575,347
関係会社出資金	54,945
合計	1,712,278

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当事業年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,573,352	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,405,444	-	-	-
電子記録債権	3,427,209	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	13,406,005	-	-	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当事業年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,039,960	1,196,400	152,500	15,000	-	-
リース債務	1,697	277	-	-	-	-

(有価証券関係)

当事業年度

1. その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	986,492	397,487	589,004
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	986,492	397,487	589,004
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,624	3,659	34
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,624	3,659	34
合計	990,116	401,146	588,969

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表上額81,985千円)については、市場価額が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	48,739	26,882	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	48,739	26,882	-

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(平成29年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	150,000	20,000	(注)

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. なお、長期借入金の時価につきましては、金融商品の時価等の開示に関する事項に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,120,842
勤務費用	110,202
利息費用	11,432
数理計算上の差異の発生額	8,718
退職給付の支払額	25,709
退職給付債務の期末残高	1,208,049

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	1,248,280
期待運用収益	20,014
数理計算上の差異の発生額	8,859
事業主からの拠出額	117,712
退職給付の支払額	25,709
年金資産の期末残高	1,351,437

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)
	当事業年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,208,049
年金資産	1,351,437
	143,388
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143,388
退職給付に係る負債	-
退職給付に係る資産	143,388
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143,388

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	110,202
利息費用	11,432
期待運用収益	20,014
数理計算上の差異の費用処理額	564
確定給付制度に係る退職給付費用	102,185

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	423
合計	423

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	当事業年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	1,507
合計	1,507

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成29年12月31日)
一般勘定	100%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.6%

（注）予想昇給率は退職給付債務計算に使用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

		当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産		24,344千円
未払費用		43,551千円
賞与引当金		16,000千円
未払事業所税		2,813千円
未払事業税		26,337千円
投資有価証券		27,619千円
関係会社株式		64,362千円
会員権		13,462千円
貸倒引当金		82,035千円
関係会社事業損失引当金		76,861千円
土地売却益認定		43,078千円
資産除去債務		37,863千円
役員株式給付引当金		32,406千円
減価償却超過額		14,077千円
繰延税金資産小計		504,815千円
評価性引当額		264,340千円
繰延税金資産合計		240,474千円
繰延税金負債		
資産除去債務(有形固定資産)		25,827千円
前払年金費用		43,444千円
その他有価証券評価差額金		182,139千円
繰延税金負債合計		251,410千円
繰延税金資産純額		10,936千円

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産	繰延税金資産	113,048千円
固定負債	繰延税金負債	123,984千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%
評価性引当額の増減	2.0%
住民税均等割等	1.5%
過年度法人税等不足額	4.0%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の事業セグメントは、広告事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

関連情報

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社博報堂	8,573,573
株式会社電通	6,712,785

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社等

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	AOI TYO Holdings(株)	東京都 港区	5,000,000	グループ会 社の経営方 針策定及び 経営管理並 びにそれに 付帯する業 務	(被所有) 直接 100.0	経営指導 役員の兼任 資金の借入	資金の借入	4,300,000	関係会社 短期借入金	3,000,000
									関係会社 長期借入金 (注2)	1,300,000
							経営管理 料の支払 (注3)	335,000	-	-
							債務保証 (注4)	15,000,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 1年以内に返済期限が到来する借入金を含んでおります。

3. 経営管理料については、親会社であるAOI TYO Holdings株式会社で発生した管理費用等の実費負担額を勘案して決定しております。

4. AOI TYO Holdings(株)の銀行借入れに対して当社が債務保証を行ったものであります。取引金額欄には保証極度額を記載しており、当該借入金の期末残高は12,500,000千円であります。なお、保証料の受取りはありません。

(2) 子会社及び関連会社等

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)メディア・ ガーデン	神奈川県 横浜市 都筑区	40,000	コマーシ ャル撮影用 貸スタジオ ・照明機材 レンタル業 務	(被所有) 直接 100.0	役員の兼務 設備の賃貸 借	賃貸料収入 (注2)	192,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 賃貸料収入については近隣の地代、実勢価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

AOI TYO Holdings(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎及び1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	762.7円
1株当たり当期純利益金額	31.4円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益(千円)	417,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	417,143
普通株式の期中平均株式数(株)	13,273,365

(重要な後発事象)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入について)

当社は、平成30年3月28日開催のAOI TYO Holdings(株)の定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び当社の子会社(株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オー)の取締役(業務非執行取締役を除く)向けに、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入することを付議し決議されました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	16,528
		(株)三井住友トラスト・ホールディングス	5,000	22,365
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	2,046
		(株)テーオーシー	5,000	4,815
		(株)博報堂DYホールディングス	100,000	146,300
		(株)電通	20,000	95,500
		D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	2,000	4,456
		(株)資生堂	27,000	147,042
		(株)東京ソワール	17,424	3,624
		(株)東北新社	20,000	16,740
		(株)イマジカ・ロボット・ホールディングス	300,000	352,500
		宝印刷(株)	100,000	178,200
		その他(7銘柄)	606,221	81,985
計		1,232,645	1,072,102	

有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期未減 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	2,514,943	16,568	97,874	2,433,637	1,348,314	118,096	1,085,323
構築物	92,618			92,618	76,742	1,391	15,875
機械及び装置	158,914			158,914	153,750	1,589	5,164
車両運搬具	28,627	12,566	8,806	32,387	16,645	6,623	15,742
工具、器具及び備品	396,191	11,307	20,552	386,946	298,659	33,060	88,287
土地	3,467,816			3,467,816			3,467,816
リース資産	21,795			21,795	21,398	2,429	397
有形固定資産計	6,680,907	40,442	127,233	6,594,116	1,915,510	163,190	4,678,606
無形固定資産							
ソフトウェア	236,537	79,368		315,905	235,315	18,719	80,590
ソフトウェア仮勘定	205,051	849,820	79,368	975,504			975,504
その他の無形固定資産	5,203			5,203			5,203
無形固定資産計	446,793	929,188	79,368	1,296,614	235,315	18,719	1,061,298
長期前払費用	9,393		5,788	3,605			3,605
繰延資産							

(注) ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主な内訳は、次期システム構築プロジェクトに伴う要件定義関連費用837,422千円です。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	2,500,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,324,960	1,039,960	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,406	1,697	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,403,860	1,363,900	0.8	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,975	277	-	平成30年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,734,201	4,905,835	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,196,400	152,500	15,000	-
リース債務	227	-	-	-

引当金明細表

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	238,549	246,544	5,093	479,999
賞与引当金	46,600	51,850	46,600	51,850
前払年金費用	126,354	117,712	102,185	141,881
関係会社事業損失引当金	226,539		167,054	59,485
役員株式給付引当金	59,208	46,624		105,832

(注) 1. 関係会社事業損失引当金の当期増加額は、関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

2. 役員株式給付引当金の増加額は、役員株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(株式会社ティー・ワイ・オー)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,975,139
受取手形及び売掛金	3 5,148,272
仕掛品	2,537,690
原材料及び貯蔵品	5,724
その他	635,722
貸倒引当金	17,965
流動資産合計	13,284,584
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,794,867
減価償却累計額	1,012,556
建物(純額)	2 782,310
土地	2 870,698
リース資産	861,841
減価償却累計額	643,201
リース資産(純額)	218,639
その他	572,739
減価償却累計額	430,516
その他(純額)	142,222
有形固定資産合計	2,013,871
無形固定資産	
のれん	78,456
その他	68,115
無形固定資産合計	146,571
投資その他の資産	
投資有価証券	1 581,468
繰延税金資産	33,637
その他	929,609
貸倒引当金	2,000
投資その他の資産合計	1,542,715
固定資産合計	3,703,158
資産合計	16,987,742

(単位:千円)

前連結会計年度
(平成28年12月31日)

負債の部

流動負債

買掛金	3,414,484
短期借入金	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,600,000
未払金	648,954
未払法人税等	126,391
未払消費税等	51,459
その他	749,638
流動負債合計	8,090,929

固定負債

長期借入金	2,197,000
リース債務	140,186
役員退職慰労引当金	265,743
退職給付に係る負債	155,535
資産除去債務	213,197
その他	109,423
固定負債合計	2,859,085

負債合計

10,950,015

純資産の部

株主資本

資本金	1,850,482
資本剰余金	846,615
利益剰余金	2,897,131
自己株式	115
株主資本合計	5,594,113

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	37,895
為替換算調整勘定	49,837
退職給付に係る調整累計額	2,213
その他の包括利益累計額合計	14,155

新株予約権

174,983

非支配株主持分

282,785

純資産合計

6,037,727

負債純資産合計

16,987,742

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年8月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,037,954
売上原価	8,994,373
売上総利益	2,043,580
販売費及び一般管理費	
役員報酬	320,003
給与賞与	438,613
業務委託費	268,305
役員退職慰労引当金繰入額	12,990
貸倒引当金繰入額	4,367
賞与引当金繰入額	1,493
その他	635,149
販売費及び一般管理費合計	1,672,187
営業利益	371,393
営業外収益	
受取利息	4,295
為替差益	71,237
組合出資分配金	20,457
保険返戻金	7,697
役員退職慰労引当金戻入額	8,354
その他	11,276
営業外収益合計	123,318
営業外費用	
支払利息	17,635
売上債権売却損	17,541
持分法による投資損失	83,303
支払手数料	8,333
シンジケートローン手数料	1,301
その他	35,514
営業外費用合計	163,630
経常利益	331,082
特別利益	
投資有価証券売却益	5,474
債務免除益	20,949
その他	1,353
特別利益合計	26,777
特別損失	
固定資産除却損	21,696
債権放棄損	13,743
その他	324
特別損失合計	15,764
税金等調整前当期純利益	342,095
法人税、住民税及び事業税	114,540
法人税等調整額	83,977
法人税等合計	198,518
当期純利益	143,577
非支配株主に帰属する当期純損失()	9,998
親会社株主に帰属する当期純利益	153,576

連結包括利益計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成28年8月1日
至 平成28年12月31日)

当期純利益	143,577
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,623
為替換算調整勘定	21,350
退職給付に係る調整額	906
持分法適用会社に対する持分相当額	14,386
その他の包括利益合計	37,453
包括利益	181,031
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	183,910
非支配株主に係る包括利益	2,878

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,850,482	846,615	3,055,546	109	5,752,534			
当期変動額								
剰余金の配当			311,991		311,991			
親会社株主に帰属する 当期純利益			153,576		153,576			
自己株式の取得				5	5			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	158,415	5	158,420			
当期末残高	1,850,482	846,615	2,897,131	115	5,594,113			
	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計				
当期首残高	35,272	78,454	1,306	44,489	148,606	294,400	6,151,052	
当期変動額								
剰余金の配当							311,991	
親会社株主に帰属する 当期純利益							153,576	
自己株式の取得							5	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,623	28,616	906	30,333	26,377	11,614	45,095	
当期変動額合計	2,623	28,616	906	30,333	26,377	11,614	113,324	
当期末残高	37,895	49,837	2,213	14,155	174,983	282,785	6,037,727	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成28年8月1日
至 平成28年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	342,095
減価償却費	121,675
のれん償却額	28,367
固定資産除却損	1,696
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,986
賞与引当金の増減額（は減少）	2,754
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,600
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	328,323
受取利息及び受取配当金	4,743
保険返戻金	7,697
支払利息	17,635
持分法による投資損益（は益）	83,303
投資有価証券売却損益（は益）	5,474
売上債権の増減額（は増加）	150,911
たな卸資産の増減額（は増加）	1,211,811
仕入債務の増減額（は減少）	435,368
未払金の増減額（は減少）	36,813
未払消費税等の増減額（は減少）	181,334
前受金の増減額（は減少）	390,839
その他	247,115
小計	745,412
利息及び配当金の受取額	4,743
利息の支払額	9,343
保険金の受取額	7,697
法人税等の支払額	402,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	56,599
投資有価証券の取得による支出	20,600
無形固定資産の取得による支出	11,094
差入保証金の回収による収入	4,464
差入保証金の差入による支出	24,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 4,590
製作委員会等からの分配による収入	20,614
保険積立金の積立による支出	22,611
その他	60,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	150,000
シンジケートローン手数料の支払額	1,301
リース債務の返済による支出	48,736
自己株式の取得による支出	5
短期借入金の純増減額（は減少）	2,500,000
配当金の支払額	310,031
その他	17,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,972,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,142
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	862,399
現金及び現金同等物の期首残高	4,112,739
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,975,139

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は、13社です。

(株)TYOテクニカルランチ、(株)ルーデンス、(株)TYOパブリック・リレーションズ、(株)ゼオ、(株)祭、
(株)TYOデジタル・ワークス、(株)TYOアニメーションズ、(株)リアル・ティ、TYO-ASIA PTE. LTD.、

(株)ケー・アンド・エル、凱立広告(上海)有限公司、K&L CREATIVE ASIA PTE. LTD.、(株)MIURA & Company

なお、連結子会社であったPT TYO FIRST EDITIONは、当連結会計年度において保有株式を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。また、(株)リン・フィルムズは、平成28年10月3日付で(株)TYOパブリック・リレーションズに社名変更しております。(株)コムは、平成28年11月1日付で(株)TYOデジタル・ワークスに社名変更しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数は、3社です。

こまねこフィルムパートナーズ、ナイトウィザード製作委員会、K&L ADVERTISING HONG KONG LIMITED

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数は、1社です。

Rabbit's Tale Co., Ltd.

なお、PT TYO FIRST EDITIONは、株式売却のため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しましたが、平成28年12月27日付で株式売却のため、当連結会計年度末より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数は、4社です。

こまねこフィルムパートナーズ、ナイトウィザード製作委員会、K&L ADVERTISING HONG KONG LIMITED、
K&L ARMS COMMUNICATION PVT. LTD.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社は決算日を7月31日から12月31日に変更し、また、一部の連結子会社は決算日を6月30日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、決算日変更の経過期間となる当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社は平成28年8月1日から平成28年12月31日の5ヶ月間、6月決算及び12月決算の一部の連結子会社は平成28年7月1日から平成28年12月31日の6ヶ月間を連結対象期間としております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数

建物 6年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数

ソフトウェア(自社利用分) 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

なお、当社は平成28年10月27日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券（株式）	187,411千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	243,373千円
土地	530,920千円
合計	774,294千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	480,000千円
長期借入金	1,645,000千円
合計	2,125,000千円

3 期末日満期日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお当連結会計年度は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	4,254千円

4 コミットメントライン契約

資金調達基盤の安定と効率化を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
コミットメントラインの総額	6,500,000千円
借入金実行残高	2,500,000千円
差引額	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)
有形固定資産 その他	353千円

2 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)
有形固定資産 建物	559千円
その他	1,137千円
合計	1,696千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,781千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	3,781千円
税効果額	1,157千円
その他有価証券評価差額金	2,623千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	26,813千円
組替調整額	5,463千円
税効果調整前	21,350千円
税効果額	- 千円
為替換算調整勘定	21,350千円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,463千円
組替調整額	156千円
税効果調整前	1,306千円
税効果額	400千円
退職給付に係る調整額	906千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	14,386千円
組替調整額	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	14,386千円
その他包括利益合計	37,453千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	62,398,930	-	-	62,398,930
合計	62,398,930	-	-	62,398,930
自己株式				
普通株式(注)	608	36	-	644
合計	608	36	-	644

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						174,983
合計							174,983

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	311,991	5.00	平成28年7月31日	平成28年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,796	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	4,975,139千円
現金及び現金同等物	4,975,139千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ16,036千円です。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の売却により、PT TYO FIRST EDITIONが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と売却による支出との関係は次の通りであります。

流動資産	140,791千円
固定資産	2,196千円
流動負債	182,897千円
固定負債	48,561千円
為替換算調整勘定	5,463千円
債権放棄	149,641千円
持分法投資損失	61,169千円
株式の売却益	5,474千円
株式の売却価格	11千円
売却会社の現金及び現金同等物	4,602千円
差引：売却による支出	4,590千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

撮影、映像編集機材及び情報関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2 . オペレーティング・リース取引

記載すべき事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成28年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については原則として銀行等金融機関からの借入による方針であり、有利子負債の圧縮に努めております。

余資の運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、四半期ごとに時価または取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。長期借入金は、主に長期的な運転資金等を目的とした銀行借入金であります。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,975,139	4,975,139	
(2) 受取手形及び売掛金	5,148,272		
貸倒引当金	17,965		
	5,130,307	5,130,307	
(3) 投資有価証券	161,156	161,156	
資産計	10,266,603	10,266,603	
(1) 買掛金	3,414,484	3,414,484	
(2) 短期借入金	2,500,000	2,500,000	
(3) 未払金	648,954	648,954	
(4) 未払法人税等	126,391	126,391	
(5) 未払消費税等	51,459	51,459	
(6) 長期借入金(1年内含む)	2,575,000	2,576,276	1,276
(7) リース債務(1年内含む)	241,198	241,641	442
負債計	9,557,490	9,559,209	1,719

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務(1年内含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	420,311
合計	420,311

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,975,139			
受取手形及び売掛金	5,148,272			
合計	10,123,411			

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	600,000	600,000	1,275,000	100,000		
リース債務	101,012	65,875	43,554	23,753	7,002	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	160,976	106,340	54,635
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	160,976	106,340	54,635
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	180	194	14
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	180	194	14
合計		161,156	106,535	54,620

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額420,311千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位：千円)	
前連結会計年度	
(自 平成28年8月1日	
至 平成28年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	10,683
勤務費用	4,413
利息費用	31
数理計算上の差異の発生額	1,463
退職給付債務の期末残高	16,590

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)	
前連結会計年度	
(自 平成28年8月1日	
至 平成28年12月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	138,851
退職給付費用	1,474
退職給付の支払額	1,382
退職給付に係る負債の期末残高	138,944

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)	
前連結会計年度	
平成28年12月31日	
積立型制度の退職給付債務	21,707
年金資産	21,707
非積立型制度の退職給付債務	133,827
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	155,535

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)	
前連結会計年度	
(自 平成28年8月1日	
至 平成28年12月31日)	
勤務費用	4,413
利息費用	31
数理計算上の差異の費用処理額	156
簡便法で計算した退職給付費用	1,474
	6,076

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)	
前連結会計年度	
(自 平成28年 8月 1日	
至 平成28年12月31日)	
数理計算上の差異	1,306
合計	1,306

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)	
前連結会計年度	
(自 平成28年 8月 1日	
至 平成28年12月31日)	
未認識数理計算上の差異	3,189
合計	3,189

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

前連結会計年度	
(自 平成28年 8月 1日	
至 平成28年12月31日)	
割引率	0.70%

なお、当社では勤続年数別の勤続ポイントによる定額制を採用しており、予想昇給率は使用しておりません。

3 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)	
前連結会計年度	
平成28年12月31日	
年金資産の額	106,430,666
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	112,122,969
差引額	5,692,302

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.37% (自 平成28年 8月 1日 至 平成28年12月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成28年12月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,464,023千円及び繰越剰余金2,771,720千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金10,318千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成28年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 26,377 千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a 提出会社

	平成23年新株予約権 による ストック・オプション (第8回新株予約権)	平成23年新株予約権 による ストック・オプション (第9回新株予約権)	平成27年新株予約権 による ストック・オプション (第10回新株予約権)	平成27年新株予約権 による ストック・オプション (第11回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員30名 子会社取締役9名 子会社従業員7名	当社取締役4名	当社従業員34名 子会社取締役8名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,953,000株	普通株式 231,000株	普通株式 750,000株	普通株式 1,250,000株
付与日	平成23年1月30日	平成23年1月30日	平成27年1月15日	平成27年1月15日
権利確定条件	権利行使期間開始日において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の内いずれかの地位にあること。	権利行使期間開始日において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の内いずれかの地位にあること。	権利行使期間開始日において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の内いずれかの地位にあること。	権利行使期間開始日において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の内いずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成23年1月30日から 平成26年1月14日まで	平成23年1月30日から 平成26年1月14日まで	平成27年1月15日から 平成28年12月25日まで	平成27年1月15日から 平成28年12月25日まで
権利行使期間	平成26年1月15日から 平成33年1月14日まで	平成26年1月15日から 平成33年1月14日まで	平成28年12月26日から 平成36年12月25日まで	平成28年12月26日から 平成36年12月25日まで

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

b 子会社

該当事項はありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a 提出会社

	平成23年新株予約権 による ストック・オプション (第8回新株予約権)	平成23年新株予約権 による ストック・オプション (第9回新株予約権)	平成27年新株予約権 による ストック・オプション (第10回新株予約権)	平成27年新株予約権 による ストック・オプション (第11回新株予約権)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末			750,000	1,200,000
付与				
失効				
権利確定			750,000	1,200,000
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,929,000	202,000		
権利確定			750,000	1,200,000
権利行使				
失効				
未行使残	1,929,000	202,000	750,000	1,200,000

b 子会社

該当事項はありません。

単価情報

a 提出会社

	平成23年新株予約権 による ストック・オプション (第8回新株予約権)	平成23年新株予約権 による ストック・オプション (第9回新株予約権)	平成27年新株予約権 による ストック・オプション (第10回新株予約権)	平成27年新株予約権 による ストック・オプション (第11回新株予約権)
権利行使価格(円)	52	52	188	188
行使時平均株価(円)				
公正な評価単価(付与日)(円)	23	23	64	64

b 子会社

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰越欠損金	219,586千円
貸倒引当金	23,887千円
役員退職慰労引当金	83,928千円
土地評価損	87,490千円
仕掛品	43,279千円
投資有価証券	1,616千円
資産除去債務	68,068千円
未払事業税	14,292千円
一括償却資産償却	8,868千円
退職給付に係る負債	47,672千円
会員権評価損	18,490千円
その他	34,147千円
小計	651,328千円
評価性引当額	446,815千円
繰延税金負債との相殺	38,523千円
繰延税金資産計	165,989千円

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産除去債務	29,421千円
その他有価証券評価差額金	16,724千円
海外子会社の留保利益	32,796千円
その他	69,003千円
小計	147,947千円
繰延税金資産との相殺	38,523千円
繰延税金負債合計	109,423千円

差引:繰延税金資産純額 56,565千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
評価性引当額の増減	8.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%
のれん償却額	2.6%
持分法投資損失	7.5%
住民税均等割	0.8%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成28年12月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.001%～0.962%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	223,229
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,231
有形固定資産の除却に伴う減少額	2,986
時の経過による調整額	376
期末残高	228,851

（セグメント情報等）

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「広告事業」、「映像関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作を行っております。

「映像関連事業」は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	広告事業	映像関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,648,672	389,281	11,037,954	-	11,037,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,625	12,622	19,247	19,247	-
計	10,655,298	401,903	11,057,202	19,247	11,037,954
セグメント利益	1,256,574	10,104	1,266,678	895,284	371,393
セグメント資産	11,085,019	583,541	11,668,560	5,319,181	16,987,742
その他の項目					
減価償却費	97,025	5,229	102,255	19,420	121,675
のれん償却額	28,367	-	28,367	-	28,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,409	1,302	103,711	7,901	111,613

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 895,284千円には、セグメント間取引消去3,791千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 899,076千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,319,181千円は、セグメント間取引消去 631,599千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,950,781千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額19,420千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,901千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	2,871,523	広告事業
株式会社博報堂	2,097,872	広告事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告事業	映像関連事業	計		
当期末残高	78,456	-	78,456	-	78,456

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	89円42銭
1株当たり当期純利益金額	2円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	153,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	153,576
期中平均株式数(千株)	62,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	1,391
(うち新株予約権(千株))	1,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第10回新株予約権 (平成26年10月28日定時株主 総会決議) 普通株式 750,000株 第11回新株予約権 (平成26年10月28日定時株主 総会決議) 普通株式 1,200,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		2,500,000	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	600,000	0.85	
1年以内に返済予定のリース債務	110,474	101,012	1.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,125,000	1,975,000	0.84	平成30年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	167,263	140,186	1.77	平成30年～ 平成34年
合計	3,002,737	5,316,198		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	1,275,000	100,000	
リース債務	65,875	43,554	23,753	7,002

資産除去債務明細表

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 財務諸表
貸借対照表

(単位：千円)

当事業年度
(平成29年12月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	4,276,482
受取手形	175,982
電子記録債権	2,620,737
売掛金	1 5,039,013
仕掛品	1,484,249
前払費用	83,520
繰延税金資産	92,737
関係会社短期貸付金	649,000
その他	1 55,327
貸倒引当金	2,774
流動資産合計	14,474,276

固定資産

有形固定資産

建物	1,148,691
減価償却累計額	615,967
建物（純額）	532,724
機械及び装置	19,320
減価償却累計額	8,091
機会及び装置（純額）	11,228
工具、器具及び備品	168,675
減価償却累計額	127,193
工具、器具及び備品（純額）	41,482
土地	565,466
リース資産	35,645
減価償却累計額	25,968
リース資産（純額）	9,677
有形固定資産合計	1,160,578

無形固定資産

ソフトウェア	29,938
その他	3,942
無形固定資産合計	33,880

投資その他の資産

投資有価証券	577,000
関係会社株式	1,460,457
関係会社出資金	626,405
関係会社長期貸付金	255,700
その他	549,570
貸倒引当金	109,592
投資その他の資産合計	3,359,542

固定資産合計

固定資産合計	4,554,001
資産合計	19,028,277

(単位:千円)

当事業年度
(平成29年12月31日)

負債の部

流動負債

買掛金	1	3,165,224
関係会社短期借入金		6,500,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金		450,000
1年内返済予定の長期借入金		100,000
リース債務		3,319
未払金	1,3	520,715
未払法人税等		448,250
未払消費税等		363,948
賞与引当金		12,309
その他		425,388
流動負債合計		11,989,157

固定負債

長期借入金		200,000
関係会社長期借入金		1,350,000
リース債務		7,301
退職給付引当金		23,897
役員退職慰労引当金		174,491
資産除去債務		50,926
繰延税金負債		25,398
固定負債合計		1,832,016

負債合計

13,821,173

純資産の部

株主資本

資本金		1,850,482
資本剰余金		
資本準備金		99,425
その他資本剰余金		747,177
資本剰余金合計		846,602
利益剰余金		
利益準備金		249,154
その他利益剰余金		2,185,341
繰越利益剰余金		2,185,341
利益剰余金合計		2,434,496
株主資本合計		5,131,581

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		75,522
評価・換算差額等合計		75,522

純資産合計

5,207,104

負債純資産合計

19,028,277

損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 23,630,828
売上原価	1 18,616,265
売上総利益	5,014,563
販売費及び一般管理費	
役員報酬	369,239
給与賞与	1 962,252
法定福利費	158,292
業務委託費	1 553,496
減価償却費	84,341
広告宣伝費	145,876
旅費交通費	89,228
賞与引当金繰入額	3,819
貸倒引当金繰入額	13,396
その他	1 803,228
販売費及び一般管理費合計	3,156,379
営業利益	1,858,184
営業外収益	
受取利息	1 7,937
受取配当金	8,106
組合出資分配金	8,364
保険返戻金	42,070
その他	1 22,866
営業外収益合計	89,344
営業外費用	
支払利息	1 39,902
貸倒引当金繰入額	1 102,471
保険解約損	12,705
支払手数料	1,754
シンジケートローン手数料	24,166
固定資産除却損	2 1,655
その他	34,505
営業外費用合計	217,160
経常利益	1,730,368
特別利益	
新株予約権戻入益	174,983
関係会社株式売却益	54,953
投資有価証券売却益	375
特別利益合計	230,312
特別損失	
関係会社株式評価損	310,229
特別損失合計	310,229
税引前当期純利益	1,650,451
法人税、住民税及び事業税	433,664
法人税等調整額	46,865
法人税等合計	386,799
当期純利益	1,263,652

売上原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
制作外注費		15,238,719	84.6
労務費		2,138,254	11.9
経費		626,084	3.5
当期総制作費用		18,003,058	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,097,456	
合計		20,100,514	
仕掛品期末たな卸高		1,484,249	
売上原価		18,616,265	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,850,482	99,425	747,189	846,615	129,674	2,266,914	2,396,589
当期変動額							
株式移転による増減			12	12			
剰余金の配当					119,479	1,345,225	1,225,745
当期純利益						1,263,652	1,263,652
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	12	12	119,479	81,572	37,906
当期末残高	1,850,482	99,425	747,177	846,602	249,154	2,185,341	2,434,496
	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	115	5,093,571	37,895	37,895	174,983	5,306,450	
当期変動額							
株式移転による増減	115	103				103	
剰余金の配当		1,225,745				1,225,745	
当期純利益		1,263,652				1,263,652	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			37,626	37,626	174,983	137,356	
当期変動額合計	115	38,009	37,626	37,626	174,983	99,346	
当期末残高	-	5,131,581	75,522	75,522	-	5,207,104	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当事業年度
(自 平成29年1月1日
至 平成29年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,650,451
減価償却費	91,776
固定資産除却損	1,655
貸倒引当金の増減額(は減少)	86,173
賞与引当金の増減額(は減少)	12,309
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,496
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,500
受取利息及び受取配当金	16,044
保険返戻金	42,070
支払利息	39,902
新株予約権戻入益(は益)	174,983
投資有価証券売却損益(は益)	375
関係会社株式売却益(は益)	54,953
子会社株式評価損	310,229
売上債権の増減額(は増加)	3,969,388
たな卸資産の増減額(は増加)	613,206
仕入債務の増減額(は減少)	377,268
未払金の増減額(は減少)	185,992
未払消費税等の増減額(は減少)	363,948
前受金の増減額(は減少)	110,352
その他	432,148
小計	213,108
利息及び配当金の受取額	16,044
利息の支払額	36,938
保険金の受取額	825
法人税等の支払額	43,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	156,881
投資有価証券の取得による支出	160,500
無形固定資産の取得による支出	16,194
差入保証金の回収による収入	40,957
差入保証金の差入による支出	100,514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,376
貸付金の回収による収入	950,081
貸付金の実行による支出	1,230,000
出資金の払込による支出	653,382
保険積立金の解約による収入	219,541
保険積立金の積立による支出	21,379
その他	127,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	996,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	4,000,000
長期借入による収入	1,800,000
長期借入金の返済による支出	2,275,000
シンジケートローン手数料の支払額	25,921
リース債務の返済による支出	4,368
配当金の支払額	1,195,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,299,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,768
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,024,693
現金及び現金同等物の期首残高	3,251,789
現金及び現金同等物の期末残高	4,276,482

注記事項

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 関係会社出資金の評価基準及び評価方法

有限責任事業組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数

建物 6年～50年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分に相当する額を計上してあります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は、平成28年10月27日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	60,217千円
短期金銭債務	397,826千円

2 保証債務

親会社であるAOI TYO Holdings株式会社の金融機関からの借入等に対し株式会社AOI Pro.と共に以下の債務保証を行っております。

	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	9,500,000千円
長期借入金	3,000,000千円
合計	12,500,000千円

子会社のリース契約(未経過リース料期末残高)に対し以下の債務保証を行っております。

	当事業年度 (平成29年12月31日)
(株)TYOテクニカルランチ	126,004千円
(株)祭	68千円
(株)ゼオ	2,434千円
(株)TYOデジタル・ワークス	156千円
(株)ルーデンス	6,654千円
合計	135,318千円

3 取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権又は金銭債務

	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債務	50,200千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高	
売上高	268,974千円
仕入高	1,613,931千円
販売費及び一般管理費	327,397千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	78,632千円
営業外費用	112,814千円

2 固定資産除却損

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	1,024千円
工具、器具及び備品	631千円
合計	1,655千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	62,398,930	-	-	62,398,930
合計	62,398,930	-	-	62,398,930
自己株式				
普通株式(注)	116	-	116	-
合計	116	-	116	-

(注) 前事業年度の自己株式644株は、経営統合に係る株式交換比率0.18により、116株となり時価を持って現物配当を行いAOI TYO Holdings株式会社に移管しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	124,796	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月23日
平成29年4月5日 臨時株主総会	普通株式	1,000	0.02	平成29年3月31日	平成29年4月20日
平成29年5月8日 臨時株主総会	普通株式	249,000	3.99	平成29年4月30日	平成29年5月22日
平成29年6月16日 臨時株主総会	普通株式	420,000	6.73	平成29年5月31日	平成29年6月28日
平成29年12月19日 臨時株主総会	普通株式	400,000	6.41	平成29年9月30日	平成29年12月22日

金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の帳簿価 格(千円)	効力発生日
平成29年1月4日 臨時株主総会	普通株式	親会社株式	30,949	平成29年1月5日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	4,276,482千円
現金及び現金同等物	4,276,482千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については原則として銀行等金融機関からの借入による方針であり、有利子負債の圧縮に努めております。

余資の運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、四半期ごとに時価または取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。長期借入金は、主に長期的な運転資金等を目的とした銀行借入金であります。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,276,482	4,276,482	
(2) 受取手形	175,982	175,982	
(3) 電子記録債権	2,620,737	2,620,737	
(4) 売掛金	5,039,013		
貸倒引当金	2,774		
	5,036,239	5,036,239	
(5) 関係会社短期貸付金	649,000		
貸倒引当金			
	649,000	649,000	
(6) 投資有価証券	299,300	299,300	
(7) 関係会社長期貸付金	255,700		
貸倒引当金	106,542		
	149,157	149,157	
資産計	13,206,900	13,206,900	
(1) 買掛金	3,165,224	3,165,224	
(2) 関係会社短期借入金	6,500,000	6,500,000	
(3) 未払金	520,715	520,715	
(4) 未払法人税等	448,250	448,250	
(5) 未払消費税等	363,948	363,948	
(6) 長期借入金(1年内含む)	300,000	300,685	685
(7) 関係会社長期借入金(1年内含む)	1,800,000	1,798,213	1,786
(8) リース債務(1年内含む)	10,621	10,630	9
負債計	13,108,760	13,107,668	1,092

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社短期貸付金、(7) 関係会社長期貸付金

関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金に関しては、個別に計上している貸倒引当金を控除してあります。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 関係会社短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内含む)、(7) 関係会社長期借入金(1年内含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(8) リース債務(1年内含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	277,700
関係会社株式	1,460,457
関係会社出資金	626,405
合計	2,364,563

非上場株式、関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,276,482			
受取手形	175,982			
電子記録債権	2,620,737			
売掛金	5,039,013			
合計	12,112,216			

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	550,000	550,000	550,000	450,000		
リース債務	3,319	2,903	2,719	1,678		

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

当事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,460,457千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

当事業年度(平成29年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	299,216	190,360	108,855
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	299,216	190,360	108,855
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	83	86	2
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	83	86	2
合計		299,300	190,446	108,853

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額277,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,317	375	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,317	375	

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	16,590
勤務費用	9,724
利息費用	102
数理計算上の差異の発生額	474
退職給付債務の期末残高	26,893

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)
	当事業年度 平成29年12月31日
非積立型制度の退職給付債務	26,893
未積立退職給付債務	26,893
未認識数理計算上の差異	2,995
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,897
退職給付引当金	23,897
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,897

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	9,724
利息費用	102
数理計算上の差異の費用処理額	669
確定給付制度に係る退職給付費用	10,496

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.70%

なお、当社では勤続年数別の勤続ポイントによる定額制を採用しており、予想昇給率は使用しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

	当事業年度 (平成29年12月31日)
貸倒引当金	34,406千円
関係会社株式評価損	214,504千円
役員退職慰労引当金	53,429千円
ゴルフ会員権評価損	17,785千円
未払事業税	26,483千円
新株予約権戻入益否認	53,579千円
その他	90,804千円
小計	490,994千円
評価性引当額	381,432千円
繰延税金資産合計	109,561千円

繰延税金負債

	当事業年度 (平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金	33,330千円
資産除去債務	8,891千円
繰延税金負債合計	42,222千円

差引:繰延税金資産純額 67,339千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳

	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
評価性引当額の増減	6.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
新株予約権戻入益	3.3%
住民税均等割	0.3%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社電通	6,484,948
株式会社博報堂	6,264,953

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社等

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	AOI TYO Holdings(株)	東京都港区	5,000,000	グループ全体の 経営方針策 定及び経営管 理並びにそれ に付随する業 務	(被所有) 直接 100.0	経営指導 役員の兼任 資金の借入	資金の借入	8,300,000	関係会社短期借入金	6,500,000
									関係会社長期借入金 (注2)	1,800,000
							経営管理料 の支払(注 3)	313,000	-	-
							債務保証 (注4)	15,000,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には、消費税等を含めておりません。

2. 1年以内に返済期限が到来する借入金を含んでおります。

3. 経営管理料については、親会社であるAOI TYO Holdings株式会社で発生した管理費用等の実費負担額を勘案して決定しております。

4. AOI TYO Holdings株式会社の銀行借入に対して、当社が債務保証を行ったものであります。取引金額欄には保証極度額を記載しており、当該借入金の期末残高は1,250,000千円であります。なお、保証料の受取はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社の名称	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社TYOテクニカルランチ	(所有) 直接 100.0%	仕入 資金の貸付 役員の兼任等	仕入(注2)	1,445,470	買掛金	315,575
				リース契約に対する債務保証(注3)	126,004	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 株式会社TYOテクニカルランチのリース契約に対して当社が債務保証を行ったものであり、取引金額の欄には未経過リース料期末残高を記載しております。なお、保証料は受け取っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

AOI TYO Holdings(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	83円45銭
1株当たり当期純利益金額	20円25銭

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	1,263,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,263,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,398

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡について)

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入について)

当社は、平成30年3月28日開催のAOI TYO Holdings(株)の定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び当社の子会社(株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オー)の取締役(業務非執行取締役を除く)向けに、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))」を導入することを付議し決議されました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	メモリーテック・ホールディングス(株)	897	182,900
		(株)イマジカ・ロボット・ホールディングス	128,000	150,400
		(株)フィールズ	100,000	120,800
		ENGAWA(株)	500	50,000
		DVERSE Inc.	1	44,800
		その他(6銘柄)	15,523	28,100
計		244,921	577,000	

有形固定資産等明細表

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	475,920	138,903	5,554	76,545	532,724	615,967
	機械及び装置	14,036	-	-	2,807	11,228	8,091
	工具、器具及び備品	41,743	16,435	631	16,065	41,482	127,193
	土地	565,466	-	-	-	565,466	-
	リース資産	13,749	-	-	4,072	9,677	25,968
	計	1,110,916	155,339	6,185	99,491	1,160,578	777,219
無形固定資産	ソフトウェア	28,175	15,493	-	13,730	29,938	-
	その他無形固定資産	3,942	-	-	-	3,942	-
	計	32,117	15,493	-	13,730	33,880	-

(注) 1. 建物の当期増加の主な理由は、本社及び事業所の建物設備工事によるものであります。

2. 建物の当期減少の主な理由は、事務所の撤退に伴う除売却によるものであります。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	6,500,000	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	550,000	0.68	
1年以内に返済予定のリース債務	4,368	3,319	1.79	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,975,000	1,550,000	0.65	平成31年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,621	7,301	1.72	平成31年～ 平成33年
合計	5,089,990	8,601,621		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	550,000	550,000	450,000	
リース債務	2,903	2,719	1,678	

引当金明細表

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	26,192	86,173	-	112,366
賞与引当金	-	12,309	-	12,309
役員退職慰労引当金	194,991	-	20,500	174,491

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする (注)1
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)1 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。

公告掲載ホームページURL (<http://aoityo.com/ja/ir/publicnotice.html>)

- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第1期(自 平成29年1月4日 至 平成29年12月31日) 平成30年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第1期 第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出

第1期 第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日関東財務局長に提出

第1期 第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出

第2期 第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年5月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月29日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成29年5月16日 至 平成29年5月31日) 平成29年6月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年7月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日) 平成29年9月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年10月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年10月31日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日) 平成29年12月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成29年12月1日 至 平成29年12月31日) 平成29年1月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成30年1月1日 至 平成29年1月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成30年2月1日 至 平成29年2月27日) 平成29年3月13日関東財務局長に提出

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】

当社は、継続開示会社のため、該当事項はありません。

第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月28日

AOI TYO Holdings株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	修	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	智	也	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOI TYO Holdings株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOI TYO Holdings株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、AOI TYO Holdings株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、AOI TYO Holdings株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

AOI TYO Holdings株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤 田 修 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOI TYO Holdings株式会社の平成29年1月4日から平成29年12月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOI TYO Holdings株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

AOI TYO Holdings株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	修	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	智	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOI TYO Holdings株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOI TYO Holdings株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。